

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>産業一般</b>					
<hr/>					
知財立国への制度改革とその成果					
馬場鍊成	オペレーションズ・リサーチ	51	8	2006 8	541 O2
産業別就業構造の変化とマクロの労働生産性の関係～予想される「製造業離れ」で生産性は抑制されるか?～					
	みずほ総研論集	2006	3	2006 7	502 M6
国際経営における産業集積とネットワーク					
深見環	愛知学院大学論叢. 商学研究	46	3	2006 3	401 A6-2
成長期待産業の生産活動における産業集積の役割—新事業創出寄与事業を中心に—					
大塚章弘	経済研究(一橋大学)	57	3	2006 7	401 H1-2
日本の4地域の集積比較					
伊藤公一	国府台経済研究(千葉商科大学)	17	1	2006 3	401 C4-3
公設試における産学官連携による地域振興					
林聖子	産業立地	45	4	2006 7	511 S5
地域の産学官連携における公設試の戦略的活用					
渡部俊也	産業立地	45	4	2006 7	511 S5
公設試技術経営戦略					
唐澤志郎	産業立地	45	4	2006 7	511 S5
公設民営の公設試が核となった函館地域での都市エリア事業					
宮嶋克己	産業立地	45	4	2006 7	511 S5
産学官連携に架ける橋					
鈴木耕裕	産業立地	45	4	2006 7	511 S5
資源節約技術の国際比較—OECD産業連関表を用いて—					
稲田義久 ほか	産業連関	14	2	2006 6	511 I1
産学連携による技術移転—TLOを中心に—					
中原秀登	千葉大学経済研究	21	1	2006 6	401 C6-2
産業立地と経済統合に関する一考察—集積力と分散力をめぐって—					
謝燕	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-10
人口減少時代の生産性維持					
椎間秀雄	北陸経済研究		338	2006 8	502 H5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>資源・エネルギー</b>					
原油高騰	エコノミスト	84	42	2006 8	502 E1
エネルギーのゴミ問題～米国のエネルギー政策の転換	ファイナンス	42	3	2006 6	521 F2
世界的な原油争奪の構造と行方～原油相場情勢の整理と中期的な展望～	みずほ総研論集	2006	3	2006 7	502 M6
省エネルギー対策の現状と政策課題	化学経済	53	10	2006 8	514 K15
原子力協力の戦略的利用―米印合意の背景	外交フォーラム	19	9	2006 9	591 G3
電力自由化のリスクマネジメント―規制と競争の交錯における組織の課題を中心として―	学習院大学経済論集	43	1	2006 4	401 G1-2
大藤建太					
競争環境への適合と戦略の変遷(1)―自由化後のドイツ電力市場を事例として―	学習院大学経済論集	43	2	2006 7	401 G1-2
阿部純					
異直樹					
安全を切り捨てる政治と原発老朽化	経済		131	2006 8	502 K49
吉井英勝					
わが国を支えるエネルギー戦略の確立に向けて～エネルギー安全保障を中心に	経済trend	54	8	2006 8	502 K7
政治のリーダーシップで総合エネルギー戦略の実現に努める	経済trend	54	8	2006 8	502 K7
細田博之					
アジアとのエネルギーパートナーシップ	経済trend	54	8	2006 8	502 K7
藤井秀昭					
主要国のエネルギートップ外交	経済trend	54	8	2006 8	502 K7
中村政雄					
持続型社会へ向かうエネルギービジョン～「トリプル50」の達成に必要な技術開発	経済trend	54	8	2006 8	502 K7
西尾茂文					
石油の効率的で安定的な供給の確保を目指して	経済trend	54	8	2006 8	502 K7
松尾邦彦					
原油価格上昇が日本経済に与える影響―動学的計量モデルを利用した試算―	経済学論纂(中央大学)	46	1・2	2006 3	401 C1-3
小野充人					
欧米の再生可能エネルギー・環境政策の動向―日本への教訓―	経済学論纂(中央大学)	46	1・2	2006 3	401 C1-3
丸尾直美					
「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法及び石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法の一部を改正する法律」について	経済産業ジャーナル	39	7	2006 7	502 T8
「エネルギーに関する世論調査」の概要	月刊世論調査	38	7	2006 7	561 Y1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
電力市場における競争状況と今後の課題について 今野清人 小林慎弥	公正取引		669	2006 7	502 K15
炭酸ガスは推定無罪 八木澤秀記	高千穂論叢	41	2	2006 8	401 T22
中東産油国:オイルダラーの活用で石油依存体質から脱却を 大工原桂	国際金融		1166	2006 7	531 K11
世界の水問題と日本の水資源 沖大幹	国土交通	59	6	2006 6	511 K7
需要縮小期における分権型水利秩序 水谷正一	国土交通	59	6	2006 6	511 K7
柳瀬川流域水循環マスタープランの取組み 国土交通		59	6	2006 6	511 K7
特集:需要が拡大する新エネルギービジネス・技術 産業と環境		35	6	2006 6	511 S8
特集:省エネルギー対策/ビジネスの最新動向 産業と環境		35	7	2006 7	511 S8
エネルギー分析用産業連関表90-95-2000による韓国のエネルギー消費形態の変化分析 金玠慶	産業連関	14	2	2006 6	511 I1
原油高も長くは続かない やがて40ドル程度まで低下 野神隆之	週刊東洋経済		6037	2006 8	502 T4
「東アジア環境エネルギー共同体」構想と日中協力 田邊敏憲	人と国土21	32	2	2006 7	502 H7
中国三大国有石油企業の特徴及び政府との関係(上) 郭四志	世界経済評論	50	7	2006 7	502 S15
中国三大国有石油企業の特徴及び政府との関係(下) 郭四志	世界経済評論	50	8	2006 8	502 S15
東シナ海ガス田問題と日中関係 清野順子	世界週報	87	29	2006 8	501 S5
六ヶ所村核燃料再処理工場、さらなる安全、効率が課題に 桜井淳	世界週報	87	33	2006 9	501 S5
帰ってきたオイルシェール～1世紀にわたる技術開発に飛躍の芽～ 桜井紘一	石油/天然ガスレビュー	40	4	2006 7	513 S4
「二酸化炭素地中貯留」事業の実現に向けて～石油・天然ガス上流技術への期待～ 大関真一 嘉納康二	石油/天然ガスレビュー	40	4	2006 7	513 S4
中国の海外エネルギー獲得とインドの関係—インドの視点で中国を見る— 中国経済		2006	7	2006 7	502 C27
特集:石炭エネルギーの現状と将来展望 電気協会報			980	2006 7	519 D2
電力会社のブランドマネジメントとコミュニケーション戦略 西村陽	電気協会報		981	2006 8	519 D2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
ゆらぐ核不拡散体制とその立直し—日本の対応— 遠藤哲也	電気協会報		981	2006 8	519	D2
原油高で沸騰する産油国経済「未知なる王国」サウジに行く	日経ビジネス		1348	2006 7	502	N5
ロシア、エネルギー超大国への道	日経ビジネス		1351	2006 7	502	N5
改正省エネルギー法の概要～運輸部門を中心に～ 南紀夫	日本紡績月報		676	2006 7・8	514	N1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>農林水産業</b>					
特集:農山漁村の男女共同参画社会の実現に向けて					
三浦一水 大蔵浜恵	AFF	37	6	2006 6	512 N20
特集:食品の安全と消費者の信頼確保					
	AFF	37	7	2006 7	512 N20
"Long-term Agricultural Growth and Crop Shifts in India and Pakistan"					
T. Kurosaki	Journal of international economic studies(法政大学)		20	2006 3	601 J13
Rice Green Revolution in Asia and its Transferability to Africa: An Introduction					
Keijiro Otsuka Kaliappa P. Kalirajan	The Developing economies (アジア経済研究所)	44	2	2006 6	601 D5
地球温暖化と日本の農業					
	レファレンス	56	6	2006 6	501 R1
さとうきび作農業の現状と課題					
来間泰男	沖縄国際大学経済論集	2	2	2006 3	401 O21-5
アジアと歩む日本の農業—強みと課題					
生源寺真一	経済trend	54	7	2006 7	502 K7
日韓農業の構造比較—稲作と農民高齢化—					
深川博史	経済学研究(九州大学)	72	4	2005 12	401 K13
トラジャ農村社会の伝統的・制度的特徴					
細田亜津子	経済志林(法政大学)	73	3	2006 3	401 H2
"小農社会"における農業雇用労働—近世畿内農村の1、2の事例—					
谷本雅之	経済志林(法政大学)	73	4	2006 3	401 H2
"世界商品"としての生糸—世界各地の多様な蚕とその諸特性—					
清川雪彦	経済志林(法政大学)	73	4	2006 3	401 H2
特集:地域水田農業ビジョンの着実な実践を〜地域水田農業ビジョン大賞に学ぶ〜					
	月刊JA	52	8	2006 8	544 N1
農と食の連携を探る					
	公庫月報(農林漁業金融公庫)	54	4	2006 7	531 K4
農民層分解論についての一検討					
今泉秀雄	国学院大学経済学研究		37	2005 3	401 K16-3
日本の低食料自給率とその計量的分析—世界の食料自給率の同時方程式による実証研究—					
中川雅嗣 山口三十四	国民経済雑誌(神戸大学)	193	5	2006 5	401 K8
沖縄産マンゴーの品質に関する比較分析(1)					
廣瀬牧人 名城敏	産業総合研究調査報告書 (沖縄国際大学)		13	2005 7	401 O21-3
特集:農との連携による新展開					
	商工ジャーナル	32	8	2006 8	515 S5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
牛海綿状脳症(BSE)問題における研究者の責任(続) 中島正道	食品経済研究(日本大学)		34	2006 3	401 N3-7
わが国における食料安定供給の課題と展望 高橋正郎	食品経済研究(日本大学)		34	2006 3	401 N3-7
ナタネおよびナタネ油の生産・消費動向とバイオマスの多段階的利用に基づく地域循環システム構築のための課題 川手督也 ほか	食品経済研究(日本大学)		34	2006 3	401 N3-7
酪農経営の高付加価値・ニッチャー化戦略—酪農生産者による牛乳・乳製品加工事業の展開を事例として— 斎藤武至	食品経済研究(日本大学)		34	2006 3	401 N3-7
民間主導型ローカルフードシステム構築による地域活性化方策—大分県国東町、農村女性起業「夢咲茶屋」の事例を中心に— 田崎義浩 ほか	食品経済研究(日本大学)		34	2006 3	401 N3-7
水田農業政策の転換と地域農業振興の課題—地域水田農業ビジョンの制約条件を視点として— 伊庭治彦	神戸大学農業経済		38	2006 3	401 K8-9
生鮮野菜の需要減少と食の外部化 長谷部杏子 ほか	神戸大学農業経済		38	2006 3	401 K8-9
「米国産牛肉を輸入して本当に大丈夫か」 品川森一	世界週報	87	26	2006 7	501 S5
食の安全が政治に翻弄された2年半 岡田幹治	世界週報	87	33	2006 9	501 S5
「売れる米づくり」路線と 生業的農業生産としての市場対応—市場原理導入下での米価動向を手がかりにして— 石川啓雅	政経研究		86	2006 5	502 S9
団塊世代の食生活と清涼飲料ニーズ～PART2～ 小林貴博	総合研究(日本リサーチ総合研究所)		25	2006	502 S22
21世紀日本の食料安全保障 紙谷貢	総合政策研究(中央大学)		13	2006 3	401 C1-11
大変革期を迎えるアグリビジネス—市場開放と流通改革により生じる事業機会— 岩村高治	知的資産創造	14	8	2006 8	501 C7
農政改革を実現する～世界を舞台にした攻めの農業・農政の展開をめざして～ 調査報告(日本経済調査協議会)		2006	2	2006 5	502 C30
農村の土地利用調整を考える 山本雅之	都市問題	97	8	2006 8	561 T2
日中の食文化における「縁起」担ぎについて—食物によるものを中心に— 田村立波	東日本国際大学経済学部研究紀要	11	2	2006 4	401 H19
経済事業改革の評価と課題 増田佳昭	農業と経済	72	9	2006 8	512 N10
全農改革の特徴と問題点 青柳斉	農業と経済	72	9	2006 8	512 N10
和食のグローバル化と現代的意義 家森幸男	農業と経済	72	10	2006 9	512 N10
農林水産物輸出の現状と輸出促進策 和泉真理	農業と経済	72	10	2006 9	512 N10
十勝の長いも、台湾に上陸—JA帯広かわにし別府事業所・常田馨さんに聞く 農業と経済		72	10	2006 9	512 N10

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
海外販路を拓く和歌山の柿 澤井壮平	農業と経済	72	10	2006 9	512 N10
アジアへ売り込もう！「福岡ブランド」—あまおうを海外へ 小寺均	農業と経済	72	10	2006 9	512 N10
しょうゆは世界の調味料 中島三郎	農業と経済	72	10	2006 9	512 N10
平成17年度 食料・農業・農村の動向(抄) 農政資料			1316	2006 8	512 N2
農協の組織・運営の現状と進むべき方向 高田理	農林金融	59	7	2006 7	512 N3
野菜の用途別需要の動向と国内産地の対応課題 小林茂典	農林水産政策研究		11	2006 7	512 N21
日本の原産地規則の概要—比較分析篇—第2回 原産地規則の各論— 上川純史	貿易と関税	54	7	2006 7	516 B4
日本の『原産地規則』の概要—EPA特惠原産地規則に主眼を置いて— 上川純史	貿易実務ダイジェスト	46	7	2006 7	516 B9
日本の原産地規則の概要・実務編(第1回) 上川純史	貿易実務ダイジェスト	46	8	2006 8	516 B9
選果施設の現状と課題 秋元浩一	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	43	1	2006 7	401 N12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>製造業</b>					
HOYAの効率経営による企業価値創造戦略 紺野剛	CGSAフォーラム(中央大学)	4		2005	401 C1-16
The Machine Industry in Japan 2005 Engineering industries of Japan		40		2006 5	601 E8
An Overview of Electricity Industry Regulation in the United States Shinichi Kusanagi	Working paper (University of Hyogo)	210		2006 2	601 W9
自動車産業組織の社会経済システム分析—自動車分解整備業の教育システムを中心に— 比嘉堅	沖縄国際大学経済論集	2	2	2006 3	401 O21-5
強いモノづくりの創造に向けた産業の新たなリンケージ:新事業展開とイノベーションの視点から 機械工業経済研究報告書		H17-1		2006 3	211 K187
「プラットフォーム」に取組むべき日本機械産業:日韓アプローチの差異を踏まえて 機械工業経済研究報告書		H17-2		2006 3	211 K187
産業機械の環境配慮設計に向けた指針作成に係る調査研究:製品アセスメントガイドライン作成指針 機械工業経済研究報告書		H17-4-1A		2006 3	211 K187
インド自動車市場・産業の発展と日系自動車企業の戦略的対応に関する調査研究 機械工業経済研究報告書		H17-6-3A		2006 3	211 K187
わが国製造業におけるSCM及びBCPの実態に関する調査研究 機械工業経済研究報告書		H17-6-5A		2006 3	211 K187
ME生産技術の普及と小集団活動—生産システム特性との関係を中心にして— 藤野真	駒澤大学大学院商学研究	34		2006 3	401 K22-5
Evolution of the Housing Loan Brokerage Service Industries in the U. S., and the U. K.: Implications for Japanese Housing Finance Industrial Organization Shinya Imura	経済学論纂(中央大学)	46	3・4	2006 3	401 C1-3
ウォートンスクール法による製造工業の生産能力の算出に関する検討 中村浩一郎	経済統計研究	34	1	2006	581 K1
我が国の工業の現状 須田美津子	経済統計研究	34	1	2006	581 K1
工作機械産業の地域集積に関する国際比較 国府台経済研究(千葉商科大学)		17	1	2006 3	401 C4-3
不況下の家具産業 野口久幸	佐賀大学経済論集	38	6	2006 3	401 S5-2
アーキテクチャ・サプライヤーシステムと地域集積—日本自動車産業集積の分析枠組— 藤原貞雄	山口経済学雑誌	55	1	2006 5	401 Y1
イノベーションの戦略的重要性、資本構成、および企業成果—日本の医薬品産業を対象とした実証研究— 佐々木広明	産業経営(早稲田大学)	39		2006	401 W2-9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
自動車産業における作業組織の方向性—ドイツの生産モデルを中心に— 趙偉	産業経済研究所紀要(中部大学)		16	2006 3	401 C8-3
ロボットスーツ発進! トヨタも挑む先陣争い	週刊東洋経済		6037	2006 8	502 T4
製糖会社の原料調達と台湾農民との関係—原料採取区域と米糖相剋をめぐって— 久保文克	商学論纂(中央大学)	47	3	2006 3	401 C1-4
近代製糖業をめぐる錯綜性—砂糖の種類および生産・消費構造を中心に— 久保文克	商学論纂(中央大学)	47	4	2006 6	401 C1-4
日中電器メーカーのマーケティング戦略 王小杰	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
日本自動車企業の完成車輸出に伴う韓国自動車市場の変動 金英鶴	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
ダイハツの海外事業—マレーシアでの経験から— 上原義博	商工振興	59	4	2006 7	502 S7
日本における家電製品の潮流 佐竹博	城西大学経営紀要		2	2006 3	401 J2-4
日別POSデータによるビール・発泡酒の需要分析 大石敦志	食品経済研究(日本大学)		34	2006 3	401 N3-7
食品製造業における研究開発活動と新製品開発の相互関係の試論的考察 立花広記 下渡敏治	食品経済研究(日本大学)		34	2006 3	401 N3-7
ソフトカー[走行能力設定・表示車]の社会的受容基盤の形成:その成果と展望(上) 小栗幸夫	千葉商大論叢	44	1	2006 6	401 C4
社会的理由にもとづく商品情報の交換—食品業界における食育のソーシャル・マーケティング— 神原理	専修ビジネス・レビュー	1	1	2006	401 S17-14
競争力分析における継続の力:製品開発と組織能力の進化 藤本隆宏 延岡健太郎	組織科学	39	4	2006	541 S9
ロボットPL—ロボットの“安心・安全”と製造物責任— 平野晋	総合政策研究(中央大学)		13	2006 3	401 C1-11
循環型社会構築のためのアクアポニックスシステムの検証実験 三崎貴弘 平野廣和	総合政策研究(中央大学)		13	2006 3	401 C1-11
医薬品特許アクセス問題の経済的意味 矢尾板俊平	大学院研究年報. 総合政策研究科篇 (中央大学)		9	2005	401 C1-13
トヨタ自動車グループのグローバル経営戦略 萩野典宏	大阪学院大学企業情報学研究	5	3	2006 3	401 O12-4
日系製造業の課題と中国ビジネスの新潮流 藪内正樹	中国経済	2006	8	2006 8	502 C27
工業系公設試験研究機関と政策 桑原武志	中小企業季報(大阪経済大学)		138	2006	401 O6-3
資源烈烈 トヨタ、松下が進める環境戦略の深謀遠慮:原油高でバイオ燃料に脚光 日経ビジネス			1352	2006 7	502 N5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
Mind the Gap—生産性格差を巡る旅 宮川努	日経研月報		338	2006 8	502 N15
食品製造業の海外展開と和食／和食材の広がり 石川裕	農業と経済	72	10	2006 9	512 N10
Japanese Manufacturers and Consumer Participation in Product Development Using the Internet Takanori Osaki	名城論叢	7	1	2006 6	401 M4-4
アバナシー・アターバックモデルの一考察—半導体産業研究へのインプリケーション— 上田智久	立命館経営学	45	2	2006 7	401 R2-4
産業財における購買形態に関する一考察—電子部品の購買形態の変貌— 恒川久一郎	龍谷ビジネスレビュー		5	2004 3	401 R6-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>流通業</b>					
総合商社 資源・エネルギーへの投資を継続—リスク管理の強化が中長期的な成長の鍵に— レーティング情報		9	9	2006 9	502 R5
小売企業の海外参入モードに関する一考察—国際フランチャイジングを中心として— 白石善章 鳥羽達郎	熊本学園商学論集	12	2・3	2006 4	401 K27-5
大型店立地と地域経済—雇用効果を中心に— 宇野史郎	熊本学園商学論集	12	2・3	2006 4	401 K27-5
知識ベースの小売国際化論に向けて—文献レビュー— 矢作敏行	経営志林(法政大学)	43	1	2006 4	401 H2-5
サプライチェーンにおける輸送・在庫・配送に関するシミュレーション分析 三輪冠奈	経済科学(名古屋大学)	54	1	2006 6	401 N2-2
小売市場の空間的競争形態と生産経営の立地 石川利治	経済学論纂(中央大学)	46	3・4	2006 3	401 C1-3
創業期におけるフランチャイズの機能 小本恵照	国民経済雑誌(神戸大学)	193	6	2006 6	401 K8
小売業態革新に関する新視点 武居奈緒子	山口経済学雑誌	55	1	2006 5	401 Y1
eマーケットプレイスにおけるASPの適用 大井肇	産業総合研究調査報告書 (沖縄国際大学)		13	2005 7	401 O21-3
カタログ・ショッピングとインターネット・ショッピング—態度や意向について— 吉田絵里香	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		39	2006	401 W2-17
e-リテイリング制度に対する消費者の信頼の心理的先行要因 佐藤志乃	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		39	2006	401 W2-17
ウェブ上の掲示板を通じたオンラインのクチコミについて:何が消費者にインターネット上で発信することを動機づけるのか? 加藤祥子	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		39	2006	401 W2-17
Eコンプレイニング:インターネット上の苦情フォーラムについての内容分析 大瀬良伸	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		39	2006	401 W2-17
大店立地法の立地指針見直しとその課題 山川充夫	商学論集(福島大学)	74	1	2005 10	401 F2-2
コンビニエンス・ストアの成長要因と将来性に関する研究 艾合■提吐尔■	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
日本企業におけるサプライチェーン・マネジメント導入の成果に関する研究 市川雅規	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
中小小売業の存続モデルに関する一考察—Local Community Network (LCN)型モデルの提案— 呉地あゆみ	商品研究	54	3・4	2006	515	S3
日本企業の中国におけるサプライチェーン構築に関する研究 福島和伸 ほか	城西大学経営紀要		2	2006 3	401	J2-4
2004年卸売市場法改正の特徴と歴史的意義に関する商業論的考察 小野雅之	神戸大学農業経済		38	2006 3	401	K8-9
現代流通における国際化の進展 加藤義忠	税経通信	61	11	2006 9	521	Z1
コラボレイティブCRM—顧客データを活用した小売業のマーケティング変化とメーカーの対応— 中村博	専修ビジネス・レビュー	1	1	2006	401	S17-14
小売商業政策とポリシーミックス—調整機能と振興機能の関係性に関する考察— 上田誠	同志社政策科学研究	8	1	2006 7	401	D1-11
九州経済圏の発展の一翼を担う商社 高久克己 ほか	日本貿易会月報		638	2006 6	516	N3
日中韓の流通及び物流に関する共同報告書の概要 浜辺哲也	貿易実務ダイジェスト	46	8	2006 8	516	B9
小売業のシニアマーケットへの対応 山崎泰弘	流通情報		445	2006 7	541	R1
サプライチェーンにおける全体最適化と企業間連携に関する一考察 竹田賢	流通問題	42	2	2006 8	541	I1
21世紀の流通と経営革新 谷口優	流通問題	42	2	2006 8	541	I1
転換期を迎えたウォルマート 二神康郎	流通問題	42	2	2006 8	541	I1
シュナックスとスーパーバリューにみる経営戦略 田代治喜	流通問題	42	2	2006 8	541	I1
小売商業集積における組織的活動のジレンマ 横山斉理	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	53	1	2006 6	401	K8-16

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>サービス業</b>					
<hr/>					
サッカーW杯「隔年開催案」まで浮上:FIFA vs 欧州名門クラブの“暗闘”					
広瀬一郎	エコノミスト	84	35	2006 7	502 E1
スポーツのスケジュールリング					
池辺淑子	オペレーションズ・リサーチ	51	7	2006 7	541 O2
ライセンス・ビジネスと技術者の報酬					
高橋伸夫	オペレーションズ・リサーチ	51	8	2006 8	541 O2
店舗選択時のメニューの重要性と顧客視点からみたメニューのカテゴリライゼーション—居酒屋チェーンを事例として—					
上田隆穂 ほか	学習院大学経済論集	43	1	2006 4	401 G1-2
特集:海の恵みと観光					
	観光			477 2006 7	519 G1
特集:これからの自動車観光					
	観光			478 2006 8	519 G1
特集:花を生かした観光振興					
	観光			479 2006 9	519 G1
外食産業を巡る経済・消費動向—上昇傾向みえる景気、小売店の売上—					
	季刊外食産業研究			97 2005	519 K6
外食企業の出店、M&A、倒産、撤退など—いぜん多い新業態開発、買収・合併—					
	季刊外食産業研究			97 2005	519 K6
中食の動向—伸びる中食への消費者行動—					
	季刊外食産業研究			97 2005	519 K6
観光都市「フィレンツェ」から「京都」を見つめる～フィレンツェとの国際交流事業～					
	京都商工会議所会報			670 2006 7・8	502 K13
多様化する韓国人の九州旅行					
辻本展秀	九州経済調査月報	60	7	2006 7	502 K40
競争優位を構築・持続するための経営戦略—規制緩和下の電気事業における経営戦略—					
秋山健太郎	経済科学(名古屋大学)	54	1	2006 6	401 N2-2
インターネット・マーケティングと遺伝的プログラミングによる実現ツールの開発					
高木昇	経済学研究(九州大学)	72	4	2005 12	401 K13
時永祥三					
プロ野球産業の経営分析					
宮本勝浩	経済学雑誌(大阪市立大学)	106	3	2005 12	401 O4-4
田口順等					
イギリスにおける国立公園思想の形成(3)—自然・風景の保護とレジャー的利用の確執に関する考察—					
村串仁三郎	経済志林(法政大学)	73	1・2	2005 7	401 H2
米国大学の教員評価制度と公的研究助成金制度—我が国大学における教員評価制度構築への参考事例としての観点より—					
馬場敏幸	経済志林(法政大学)	73	3	2006 3	401 H2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
教育行政における分権改革の展開と課題 堀内孜	月刊自治フォーラム	562		2006 7	521 J1
校長のマネジメントで学校はどこまで変わるか(杉並区) 藤原和博	月刊自治フォーラム	562		2006 7	521 J1
日本人による初期のゴルフ場建設とゴルフクラブ組織設立に関する歴史的研究 嶋谷誠司	国際経営フォーラム(神奈川大学)		17	2006	401 K2-4
バイオインフォマティクス時代の医薬品研究開発 原拓志	国民経済雑誌(神戸大学)	193	5	2006 5	401 K8
中国の病院におけるコスト・マネジメント—実態調査を中心にして— 中田範夫 高星	山口経済学雑誌	55	1	2006 5	401 Y1
中国人団体観光客への査証発給問題と日本の対中外交姿勢 澤喜司郎	山口経済学雑誌	55	1	2006 5	401 Y1
沖縄美ら海水族館の関東圏における広告とパブリシティの効果に関する研究 宮森正樹	産業情報論集(沖縄国際大学)	2	1	2006 3	401 O21-6
ウェブサイトにおける顧客満足モデルの構築 原田優也	産業総合研究(沖縄国際大学)		14	2006 3	401 O21-2
ハワイ州観光戦略計画と観光行動 原田優也	産業総合研究調査報告書 (沖縄国際大学)		13	2005 7	401 O21-3
観光に関する電子商取引サイトの現状 根路銘もえ子 赤嶺有平	産業総合研究調査報告書 (沖縄国際大学)		14	2006 3	401 O21-3
観光地におけるゲーミング・ビジネスとマーケティング戦略の研究(1年次) 産研シリーズ (沖縄国際大学)	産業総合研究調査報告書 (沖縄国際大学)		14	2006 3	401 O21-3
モバイル・コマースにおける発展の展望、企業戦略およびアプリケーション 秋本昌士	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		39	2006	401 W2-17
ラジオのダイレクトレスポンス広告の効果 中野香織	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		39	2006	401 W2-17
いつ、どこで、どんな広告が効くのか?—テレビのダイレクトレスポンス広告に関する効果測定モデルの開発— 松本大吾	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		39	2006	401 W2-17
温泉旅館再生の急所 第3回 週刊金融財政事情		57	29	2006 7	531 K15
アメリカ大リーグにおけるイノベーションの系譜(中)—制度化の時代— 福井幸男	商学論究(関西学院大学)	54	1	2006 6	401 K4-2
The International Teleconference as a Tool for Global Education Iris I. Varner Hiromitsu Hayashida	商学論纂(中央大学)	47	4	2006 6	401 C1-4
東京ディズニーリゾートにおけるテーマ性に関する研究 岩崎友理子	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
日本の医療機関におけるバランス・スコアカード(BSC)導入に関する研究 坂俊英	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
病院におけるバランス・スコアカードの利用に関する日韓比較 金■膨	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
中小規模病院(医院)経営の現状(2) 瀬戸山元一	信用組合	53	6	2006 6	531 S4
韓国映画の復活と新しいビジネスモデルへの道 崔圭皓	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	1	2005 6	401 K10-6
映画ビジネスにおけるファイナンス手法に関する一考察 崔圭皓	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	2	2005 9	401 K10-6
医療崩壊を防ぐ決断 山井和則	生活経済政策		114	2006 7	502 S25
階層化社会と教育—平等主義政策への回帰を— 宮寺晃夫	生活経済政策		115	2006 8	502 S25
日本の広告取引構造を探る 小林保彦	青山経営論集	41	1	2006 7	401 A1-3
音楽産業におけるサプライチェーンネットワークに関する一考察 竹田賢	青山経営論集	41	1	2006 7	401 A1-3
広告効果測定の精度向上への試み 熊倉広志	専修ビジネス・レビュー	1	1	2006	401 S17-14
アメリカの漫画における日本—アメリカの主流漫画本とその英雄たちへの日本の影響の研究— ステファン・ブッハバール	総合政策研究(中央大学)		13	2006 3	401 C1-11
インターネットVPNの機能研究 堀敏夫	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		2	2004 3	401 G3-4
観光文化の振興と「まちづくり観光」～真の観光立国をめざして～ 井口貢	地銀協月報		553	2006 7	531 C3
「ぱていお大門 蔵楽庭(くらにわ)」を活性化の試金石に—善光寺表参道に観光商業施設がオープン— 地銀協月報			553	2006 7	531 C3
「極上の会津」を目指して～観光による地域活性化(会津若松市)～ 地銀協月報			553	2006 7	531 C3
救急医療と市民啓発運動—より良い救急医療体制構築の一環として— 鈴木哲司	帝京平成大学紀要	17		2005 12	401 T26
スポーツの価値と企業政策—「CSR」の視点から— 石井智	同志社政策科学研究	8	1	2006 7	401 D1-11
民事再生手続きによる学校法人再建の検討—学校再生ビジネス振興のための提言— 岩崎保道	同志社政策科学研究	8	1	2006 7	401 D1-11
肥大化するサッカービジネスもう一つのW杯—下 日経ビジネス			1347	2006 6	502 N5
インバウンド観光振興に向けて～アジア諸国からの観光客動向～ 上定昭仁	日経研月報		338	2006 8	502 N15
米国の映像産業の現況(3)～ニューヨークの施策について～ 梶雅昭	日経研月報		338	2006 8	502 N15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
観光業と職務満足—旅行会社の場合 山口一美	文教大学国際学部紀要	17	1	2006 7	401 B1-2
伝統文化の承継を考える 館鼻隆	北陸経済研究		337	2006 7	502 H5
メディアの自由における機能分化の位相(5・完)—再送信制度を素材として— 西土彰一郎	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	43	1	2006 7	401 N12
公益から見た病院経営の現状—公的病院の赤字経営を中心として— 山本友太 平井孝治	立命館経営学	45	1	2006 5	401 R2-4
病院経営における原価計算の現状と意義 佐藤浩人	立命館経営学	45	1	2006 5	401 R2-4
世界の現在(いま)をどう伝えるか—ジャーナリズムの新たな役割を問う— 津田正夫 ほか	立命館産業社会論集		特別号	2006 4	401 R2-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>運輸・通信業</b>					
電力線通信の海外状況と日本における今後の展望					
大黒能寛	CIAJ journal	46	6	2006 6	514 T5
地下鉄事業体の概況とガバナンス					
中里幸聖	DIR経営戦略研究	9		2006	541 D1
空港整備特別会計の見直しに関する考察					
平井小百合	DIR経営戦略研究	9		2006	541 D1
わが国ネット企業の弱点					
湯川抗	Economic review(富士通総研)	10	3	2006 7	502 E10
次世代道路サービス提供システムに関する共同研究の報告書の概要					
岩崎和則	Traffic & business		82	2006	517 T5
「次世代道路サービス提供システム」に関する共同研究に寄せて					
中間保利	Traffic & business		82	2006	517 T5
ネットワーク流と時の流れ					
繁野麻衣子	オペレーションズ・リサーチ	51	7	2006 7	541 O2
主要国における公共交通機関のテロ対策—ロンドン同時爆破テロ以降の動向—					
	レファレンス	56	6	2006 6	501 R1
ネットワーク思考のすすめ—第1回 ネットワーク理論への招待—					
西口敏宏	一橋ビジネスレビュー	54	1	2006	401 H1-3
東北地方の交通問題					
稲村肇	運輸と経済	66	7	2006 7	517 U2
東北地方の公共交通の概況と今後の展望					
小熊弘明	運輸と経済	66	7	2006 7	517 U2
東北地方の高速道路ネットワークとNEXCO東日本の取り組み					
滝沢真 ほか	運輸と経済	66	7	2006 7	517 U2
持続可能な望ましい交通体系					
山口真弘	運輸と経済	66	7	2006 7	517 U2
コンテナ船の大型化は続くのか					
黒川久幸	運輸と経済	66	7	2006 7	517 U2
英国における混雑課金導入を支える駐車政策					
小早川悟 高田邦道	運輸と経済	66	7	2006 7	517 U2
国際物流への新たな提案—鉄道を用いた中国、韓国への新しいネットワークの構築—					
米本亮一	運輸と経済	66	7	2006 7	517 U2
欧州の鉄道における相互運用性の向上政策					
岡田理樹	運輸と経済	66	7	2006 7	517 U2
JR貨物の国際物流「SEA&RAIL」サービス					
堀敏之	運輸と経済	66	8	2006 8	517 U2
日本通運の中国物流戦略					
佐谷浩	運輸と経済	66	8	2006 8	517 U2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
9.11から5年、構造変革の中で明るさが見えてきた世界の航空業界 丹治隆	運輸と経済	66	8	2006 8	517 U2
交通業界の医療保険の現状およびその問題点—JRグループの例を中心として— 新延正憲	運輸と経済	66	8	2006 8	517 U2
中国における生産拠点機能拡大によるアメリカ鉄道貨物事業者への影響とその対応 杉本俊雄	運輸と経済	66	8	2006 8	517 U2
交通時間と交通時間節約価値との関係に関する分析—観光目的の都市間幹線交通を事例として— 加藤浩徳 ほか	運輸政策研究	9	2	2006	517 U6
近年の国際海上コンテナターミナル競争力強化策とその評価 小野憲司	運輸政策研究	9	2	2006	517 U6
空港容量算定シミュレーションの開発と容量拡大効果に関する研究 平松健志 ほか	運輸政策研究	9	2	2006	517 U6
鉄道プロジェクトの総合的な評価手法の検討—「マニュアル2005」策定の経緯— 金子雄一郎 ほか	運輸政策研究	9	2	2006	517 U6
米国の都市公共交通の費用と便益の比較分析 中村文彦	運輸政策研究	9	2	2006	517 U6
2007年度以降のJR貨物に関する政策提言 香川正俊	熊本学園商学論集	12	2・3	2006 4	401 K27-5
不可欠な公共交通機関の維持をめぐる制度的・財政的枠組みの在り方について—地方鉄道と地方バス路線の維持を中心— 香川正俊	熊本学園大学経済論集	12	3・4	2006 3	401 K27-6
JR西日本事故から1年—スピードアップと安全を考える— 西川榮一	経済		131	2006 8	502 K49
最近の大手私鉄のレジャーサービス事業について(その3) 森谷英樹	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		11	2006 5	401 K46-2
高速道路会社への提言:CSR経営の視点から 川村雅彦	高速道路と自動車	49	8	2006 8	517 K9
格差社会の都市間交通 寺田一薫	高速道路と自動車	49	8	2006 8	517 K9
高速道路の脇に広がる世界 賦勺尚樹	高速道路と自動車	49	8	2006 8	517 K9
物流の施設立地及び輸送と高速道路—物流からみた東京都市圏の望ましい総合都市交通体系のあり方から— 高速道路と自動車	高速道路と自動車	49	8	2006 8	517 K9
港湾の管理運営における民営化方式に関する一考察—特に日本における港湾の民営化を中心— 李貞和	国際経営フォーラム(神奈川大学)		17	2006	401 K2-4
電気通信サービスに関するGATSの構造—米国・メキシコ電気通信紛争・WTO小委員会報告のインパクトと問題点 小寺彰	国際社会科学(東京大学)		55	2005	401 T2-3
情報ネットワークとIT政策の動向 前村昌健 池宮城尚也	産業総合研究調査報告書 (沖縄国際大学)		13	2005 7	401 O21-3
ドイツ・市民メディアの歴史と現在—オープンチャンネル制度と非営利ローカルラジオを中心— 川島隆	社会科学研究年報(龍谷大学)		36	2005	401 R6-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
The <i>Trainspotting</i> Phenomenon in Britain, 1993-1995: The Formation of the Discourses on the Novel, Its Adaptations and Irvine Welsh 佐々木俊彦	商学論集(福島大学)	74	2	2006 1	401 F2-2
オンライン・コミュニティに関する研究 李苑雨	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
携帯電話事業者の企業業績と世代移行 山田聖人	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
ケータイ電話の現状と展望 中村博行	人と国土21	32	2	2006 7	502 H7
世界生産ネットワークをめぐる諸理論について(上) 木下悦二	世界経済評論	50	7	2006 7	502 S15
公共放送の公共性を担保するために 岡本直美	生活経済政策		114	2006 7	502 S25
電気通信事業におけるユニバーサルサービスの動向 東海幹夫	青山経営論集	41	1	2006 7	401 A1-3
情報社会における協調ワークとしてのテレワークに関する研究 堀眞由美 大橋正和	総合政策研究(中央大学)		13	2006 3	401 C1-11
デジタルコンテンツの長期保存と原本性の証明について 大橋正和 ほか	総合政策研究(中央大学)		13	2006 3	401 C1-11
セキュアなネットワーク構築のための基盤的技術研究 中山章宏	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		1	2003 3	401 G3-4
大垣情報ネットワーク研究会によせて 大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)			1	2003 3	401 G3-4
Webシステムの再考察 今村雅史	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		2	2004 3	401 G3-4
GNSSと地域交通システム 浅井義彦	東日本国際大学経済学部研究紀要	11	2	2006 4	401 H19
新たな交通政策の取組・モビリティ・マネジメント～かきこいクルマの使い方を考えるプロジェクト京都～ 村尾俊道	同志社政策科学研究	8	1	2006 7	401 D1-11
特集:欧米に学ぶ官業の民間開放:道路から刑務所まで聖域なく 日経グローバル			57	2006 8	591 N2
JAL増資手続き「非常に問題」 日経ビジネス			1353	2006 8	502 N5
ネットワークの経済分析 館健太郎	日本福祉大学経済論集		31	2005 8	401 N13-3
情報化の中での文化的アイデンティティの揺らぎ 景井充 ほか	立命館産業社会論集		特別号	2006 4	401 R2-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>その他産業</b>					
透明性ある入札・契約制度に向けて—改革姿勢と提言	CE建設業界	55	6	2006 6	519 K2
東京の不動産市場とJ-REIT					
山口誠一郎	New finance	36	6	2006 6	531 C2
不動産バブルの教訓は生かせるか					
稲本滋	New finance	36	6	2006 6	531 C2
住宅ローン金利の先高感で変わるマンション購入					
中山登志朗	New finance	36	7	2006 7	531 C2
住宅性能表示制度と瑕疵保証—住宅の安全と安心を確保するために—					
	レファレンス	56	7	2006 7	501 R1
不動産価格と金融市場					
清水啓典	金融経済研究		23	2006 6	531 K17
活況呈する居住用賃貸不動産投資の現状とその展望					
吉田比呂志	九州経済調査月報	60	7	2006 7	502 K40
首都建設法の制定に関する一考察(3)					
長谷川淳一	経済学雑誌(大阪市立大学)	106	2	2005 9	401 O4-4
アメリカの住宅ブーム					
佐々木隆雄	経済志林(法政大学)	73	3	2006 3	401 H2
最近の建設経済					
	建設統計月報		524	2006 8	519 K5
建設技術と民営化					
龍岡文夫	高速道路と自動車	49	8	2006 8	517 K9
米国住宅市場の現状と見通し					
細尾忠生	国際金融		1167	2006 8	531 K11
米国機関投資家の不動産投資と私募不動産ファンド					
関雄太	資本市場クォータリー	10	1	2006	532 S18
住宅ローンの期限前返済分析					
田村勉	住宅金融月報		654	2006 7	543 J1
土地取引価格情報の提供について					
新保光代	住宅金融月報		654	2006 7	543 J1
分譲マンションにおける諸問題					
田中嗣久	大阪経済法科大学論集		90	2006 2	401 O20-3
建物賃貸借(いわゆる借家)契約終了時における原状回復費用を“敷金”から差し引く特約は有効か—不動産の所有と利用の問題を基礎に若干の裁判例の検討を中心に—					
田中嗣久	大阪経済法科大学論集		91	2006 5	401 O20-3
21世紀の不動産の人材育成の戦略					
	日本不動産学会誌	20	1	2006	502 N21
構造設計偽装マンション問題—発生メカニズムと対応策—					
松本光平	日本不動産学会誌	20	1	2006	502 N21

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
建築物の安全を確保せよ—逆選択問題への対応策— 岩田真一郎	日本不動産学会誌	20	1	2006	502	N21
構造偽装マンションの法学的課題 丸山英氣	日本不動産学会誌	20	1	2006	502	N21
開発素地の価格決定メカニズム 前川俊一	日本不動産学会誌	20	1	2006	502	N21
不動産の性能を反映する価格評価法の導入—性能ベンチマークを用いた価格評価— 中城康彦	日本不動産学会誌	20	1	2006	502	N21
米国の住宅ローンはノンリコースか 竹本清志	日本不動産学会誌	20	1	2006	502	N21
土地制度の観点から見たタイ国区画整理法の意義・特徴に関する研究 日野祐滋 ほか	日本不動産学会誌	20	1	2006	502	N21
Land Reform and Rural Development: The NGO Involvement in Cebu, Philippines 佐竹眞明	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	43	1	2006	7	401 N12
小規模CFS企業の事業戦略 田中浩子	立命館経営学	45	2	2006	7	401 R2-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>企業経済</b>					
<b>企業一般</b>					
創知・情報化時代のグローバル企業の形態—トランスナショナル・ソリューションの有効性— 高橋琢磨	CGSAフォーラム(中央大学)	4		2005	401 C1-16
医療法人制度改革と病院経営のガバナンス 山重慎二	DIR経営戦略研究	9		2006	541 D1
我が国のグローバル戦略～選択と集中～ 伊藤元重 ほか	ESP	410		2006 6	502 E6
EPA交渉の加速と国際競争力強化 木村福成	ESP	410		2006 6	502 E6
イノベーション元年—新しい時代のイノベーションの促進に向けて— 有本建男	ESP	410		2006 6	502 E6
日本企業:持続的成長のための戦略—平成17年度企業行動に関するアンケート調査から— 赤津雅也	ESP	410		2006 6	502 E6
日本企業におけるIT関連生産要素の生産性:IT資本、IT労働力の超過リターンの計測 黒川太	ESRI discussion paper series	166		2006 6	502 D5
経済成長戦略に潜むしたたかな戦略 稲本滋	New finance	36	8	2006 8	531 C2
Diverging Trends in Aggregate and Firm Volatility Diego Comin Sunil Mulani	The Review of economics and statistics (Harvard University)	88	2	2006 5	601 R2
企業におけるジェンダー問題とCSR—ジェンダー問題に対するCSRの意義と効果についての検討 志野澄人	愛知学院大学論叢. 商学研究	46	3	2006 3	401 A6-2
企業による社会責任活動の規定要因 記虎優子 奥田真也	会計	170	2	2006 8	551 K1
コーポレート・ガバナンスの経済分析(1)—『経営効率とガバナンス構造』研究の系譜— 小山明宏	学習院大学経済論集	43	2	2006 7	401 G1-2
グローバル化時代における企業経営とコーポレート・レピュテーション—その戦略的意義とマネジメントについて 越智慎二郎	企業会計	58	8	2006 8	551 K2
コーポレート・レピュテーションの重要性とその効果 大柳康司	企業会計	58	8	2006 8	551 K2
レピュテーションと企業価値—島津製作所の事例から 岩淵昭子	企業会計	58	8	2006 8	551 K2
モノづくり企業におけるCSRへの取り組みとその成果:企業価値向上のための具体的提案 機械工業経済研究報告書		H17-6		2006 3	211 K187
バランス失調の経済社会と企業 保坂直達	季刊ひょうご経済	91		2006 7	502 H6
ファミリー・フレンドリーな企業・職場とは 脇坂明	季刊家計経済研究	71		2006	502 K65

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
イノベーションシステムと科学技術政策—アメリカ、日本、中国を中心に— 鄭承偉	近畿大学経済学論究	11	1	2006 3	401 K7-9
退職給付債務と企業の投資行動 佐々木隆文	金融経済研究		23	2006 6	531 K17
企業成長と成長戦略—事業拡大の視点から知識創造の視点へ— 中村公一	駒大経営研究	38	1・2	2006 7	401 K22-3
企業倫理の内部制度化—複合型アプローチの論理— 山下裕介	駒澤大学大学院商学研究		34	2006 3	401 K22-5
ホスピタリティ産業におけるコンシェルジュ・プロフェッションの現状と未来 野田恭子	熊本学園商学論集	12	2・3	2006 4	401 K27-5
企業形態としての相互会社—その論点整理— 林裕	熊本学園商学論集	12	2・3	2006 4	401 K27-5
企業の維持とその生活能力 菅家正瑞	経営と経済(長崎大学)	86	1	2006 6	401 N1
成果報酬制度の導入が及ぼす組織成果への影響:ある照明機器メーカー営業部門における事例研究 近藤隆史 ほか	経営と経済(長崎大学)	86	1	2006 6	401 N1
Corporate Attitudes toward Philanthropy among Japanese, American and British Manufacturing Firms in a Kentucky Community Yukio Yotsumoto Nobuhide Hatasa	経営と制度(首都大学東京)		4	2006 3	401 T16-3
企業間の共同開発をどう促進するか—共同開発の大阪モデルとクラスター形成— 高橋信弘	経営研究(大阪市立大学)	57	1	2006 5	401 O4
産業界・企業における少子化対策の基本的取り組みについて 茂木賢三郎	経済trend	54	8	2006 8	502 K7
新しい会社法と企業経営に与える影響(その1) 経済の進路			532	2006 7	502 K30
企業者ネットワークに関する経験的研究の現状と展望 相原基大 秋庭太	経済学研究(北海道大学)	56	1	2006 6	401 H3-2
コーポレート・ガバナンス関連情報の開示制度について 若園智明	経済学論纂(中央大学)	46	1・2	2006 3	401 C1-3
OECD『調査ハンドブック』にみる企業動向サーベイの方法 坂田幸繁	経済学論纂(中央大学)	46	1・2	2006 3	401 C1-3
M&A市場とその質 矢野誠	経済研究所年報(成城大学)		19	2006 4	401 S9-2
企業価値研究会の果たした役割 千明忠晃	経済産業ジャーナル	39	6	2006 6	502 T8
イノベーションの制度基盤:創業と審査制度を題材に 米倉誠一郎 鈴木修	経済志林(法政大学)	73	4	2006 3	401 H2
高度成長期日本の研究開発体制 沢井実	経済志林(法政大学)	73	4	2006 3	401 H2
コーポレート・ガバナンスのあり方を問直す 経済同友			680	2006 6	502 K27

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
日本企業のCSR その進捗と展望—自己評価レポート2006— 経済同友			681	2006 7	502 K27
アウトソーシングとインハウス化:事業活動範囲の再定義—米国クレジットカード産業の事例から— 藤原七重	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		11	2006 5	401 K46-2
不祥事の未然防止対策とコンプライアンス態勢の強化について 田所剛	月刊JA	52	5	2006 5	544 N1
個人情報保護法全面施行から1年を経過して—新会社法、新JIS規格等との関係から 浜田良樹	月刊監査研究	32	8	2006 8	551 G1
敵対的買収と企業価値 胥鵬	月刊資本市場		251	2006 7	532 S15
企業におけるコンプライアンス体制について 大西一清	公正取引		670	2006 8	502 K15
効果的なコンプライアンス・プログラムに向けて 川濱昇	公正取引		670	2006 8	502 K15
欧州独占禁止法コンプライアンス・プログラム導入における留意点 茂木龍平	公正取引		670	2006 8	502 K15
三菱商事株式会社の独占禁止法コンプライアンスへの取組 下田抄子	公正取引		670	2006 8	502 K15
資本の運動について(2)—個人事業者の位置づけ— 安井修二	香川大学経済論叢	79	1	2006 6	401 K1
世界標準コーポレート・ガバナンス原則の誕生と概念—国際会議のコーポレート・ガバナンスに関する合意と役割— 小島大徳	国際経営フォーラム(神奈川大学)		17	2006	401 K2-4
戦略次元の創造力と企業の競争優位 金宇烈	国際経営フォーラム(神奈川大学)		17	2006	401 K2-4
日本企業の長期利益(1960-1999) 三品和広	国民経済雑誌(神戸大学)	193	5	2006 5	401 K8
パネルデータが語る創業期の実態:業種によってばらつきがみられる存続・廃業状況 村上義昭	国民生活金融公庫調査月報		543	2006 7	502 C23
フランス簡易株式組織会社における社員の共同決定 小西みも恵	佐賀大学経済論集	38	6	2006 3	401 S5-2
企業とは何か 谷口和弘	三田商学研究(慶應義塾大学)	49	1	2006 4	401 K6-3
企業倫理研究の理論的背景と基礎的概念—組織論の視点からの考察— 山田敏之	三田商学研究(慶應義塾大学)	49	1	2006 4	401 K6-3
続・総合経営力指標—コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2005—(1) 岡本大輔 ほか	三田商学研究(慶應義塾大学)	49	1	2006 4	401 K6-3
German Industry and Global Enterprise. BASF: The History of a Company, by Werner Abelshäuser, Wolfgang von Hippel, Jeffrey Allan Johnson and Raymond G. Stokes, Cambridge University Press, 2004. 古川澄明	山口経済学雑誌	54	6	2006 3	401 Y1
企業および地域社会における情報化の現状 平良直之	産業総合研究調査報告書 (沖縄国際大学)		13	2005 7	401 O21-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
Case Study: Katayama Ringo Inc. —Traceability and Establishment of a Brand— 廣瀬牧人	産業総合研究調査報告書 (沖縄国際大学)		14	2006 3	401 O21-3
コーポレート・ガバナンスと経営者インセンティブ:サーベイ 久保克行 齋藤卓爾	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		38	2006	401 W2-17
What Corporate Ownership Tells Us About Governance Structures? Sundaran Annamalai	社会科学ジャーナル (国際基督教大学)		56	2005 10	401 K21
譲渡制限株式の譲渡手続—会社法改正の提案— 芝園子	社会科学論集(埼玉大学)		118	2006 7	401 S21
人的資本を活かす共同事業化の経緯を紹介:LLPの多様な事例と今後の展開 山下智彦	週刊T&A master		171	2006 7	551 T2
グローバル競争下の企業結合規制を問う 土井良治	週刊金融財政事情	57	28	2006 7	531 K15
買収防衛策に関するデラウェア州の経験に学ぶ ジャック・B・ジェイコブス	旬刊商事法務		1774	2006 8	541 S10
企業の環境問題と環境社会論—環境経営学序説— 鈴木幸毅	商学論纂(中央大学)	47	3	2006 3	401 C1-4
「企業と社会」論に関する一考察—ヴェブレンの視点と現代経営学— 春日賢	商学論纂(中央大学)	47	3	2006 3	401 C1-4
「企業ベース」後発工業化論の概念化—グローバル価値連鎖の視点から— 木村誠志	商学論集(福島大学)	74	4	2006 3	401 F2-2
企業におけるブランドの維持管理および価値向上のマーケティング戦略に関する研究 孫向静	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
企業のダイナミック・ケイパビリティに関する研究 王昱	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
ミニ・プロフィットセンターに関する一考察 松澤剛	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
企業不祥事とコーポレート・ガバナンス改革 佐賀卓雄	証券レビュー	46	7	2006 7	532 S9
コーポレート・ガバナンスとは何か 上村達男	証券経済学会年報		41	2006 7	532 S13
日本企業の業績に関する長期時系列分析(1960年代~1990年代)—低迷する20年と失われた10年— 武見浩充	証券経済学会年報		41	2006 7	532 S13
オープン・イノベーション論に関する一考察 花拉	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	3	2006 1	401 K10-6
イエナカールツァイス財団定款 野藤忠	西南学院大学商学論集	53	1	2006 6	401 S3-2
第一印象管理戦術の体系(1) 林伸二	青山経営論集	41	1	2006 7	401 A1-3
コラボレーティブ・コマースの概要 戒野敏浩	青山経営論集	41	1	2006 7	401 A1-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ビジネスプロセス革新とEA策定における問題と課題					
田中正郎	青山経営論集	41	1	2006 7	401 A1-3
新たな取引形態に関する収益認識規準について—一日米新収益認識規準の比較と問題点の検討—					
尹志煌	青山経営論集	41	1	2006 7	401 A1-3
資本市場の不祥事とコーポレート・ガバナンスのあるべき方向					
大倉雄次郎	税経通信	61	10	2006 8	521 Z1
イノベーションにおけるマーケティングの浸透—技術主導から市場との相互作用へ—					
石川和男	専修ビジネス・レビュー	1	1	2006	401 S17-14
リスク文化と企業価値最適化のリスクマネジメント					
上田和勇	専修ビジネス・レビュー	1	1	2006	401 S17-14
リスクマネジメントとコーポレートガバナンスに関する—考察—「経営者リスク」のリスクマネジメントについて—					
杉野文俊	専修大学商学研究所報	37	2	2005 10	401 S17-11
地域経済における研究所・企業の役割—防災、リスクマネジメント視点からみた大学研究所・企業の役割—					
上田和勇	専修大学商学研究所報	37	3	2006 1	401 S17-11
企業における地域とのかかわり～日本興亜の森林保全への取り組み～					
岩坂健志	専修大学商学研究所報	37	3	2006 1	401 S17-11
企業の社会的責任を考える					
中村瑞穂	専修大学商学研究所報	37	5	2006 3	401 S17-11
企業の社会的責任の理論動向について					
水村典弘	専修大学商学研究所報	37	5	2006 3	401 S17-11
企業の社会的責任の日米比較					
吉森賢	専修大学商学研究所報	37	5	2006 3	401 S17-11
企業利益と課税のタイミングに関する具体的問題—日米の制度比較や裁判例の比較を通じて					
一高龍司	租税研究		682	2006 8	521 S2
日本リサーチ総合研究所の今後の役割と運営					
金子孝文	総合研究(日本リサーチ総合研究所)		25	2006	502 S22
わが国シンクタンクの今後の課題					
長澤哲夫	総合研究(日本リサーチ総合研究所)		25	2006	502 S22
オープンソースを利用したビジネスモデルに関する調査～オープンソースを取り巻く市場動向～					
杉尾一晃	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		2	2004 3	401 G3-4
創業期におけるU. S. スティール社の財務活動の要約について					
小林竜二	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-10
NPO・NGOとの協力による持続的競争優位の構築—企業と環境との相互作用の視点から—					
岡村龍輝	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-6
戦略提携における知識創造の研究—ダイナミック・ケイパビリティの視点から—					
松村崇	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-6
サプライヤーとバイヤーとの関係が原価企画に及ぼす影響					
加藤典生	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
想起集合のサイズの規定因の分析—思考型・感情型製品分類と消費者関与を中心として— 菊池史光	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401	C1-6
「リージョン」の概念と「リージョナル企業」 孫榮振	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401	C1-6
企業再生下の財産評定を巡る諸問題と今後の展望 木原一行	大学院研究年報. 総合政策研究科篇 (中央大学)		9	2005	401	C1-13
日・米・韓・台半導体産業におけるビジネスモデルの展開—各国の代表的メーカーの事例から— 金瑛	大学院研究年報. 総合政策研究科篇 (中央大学)		9	2005	401	C1-13
グローバルな情報社会の構築と今後の課題 大橋郁夫	知的資産創造	14	8	2006 8	501	C7
進歩的企業のイノベーション・システム—アンケート分析— 土井教之	中小企業総合研究		4	2006 7	542	C14
事例企業にみる地域資源を活用したイノベーションの推進 中小公庫レポート		2006	6	2006 7	542	C5
社会のレピュテーションが企業価値を決める～市場競争に勝つための広報戦略～ 駒橋恵子	電気協会報		981	2006 8	519	D2
企業と機関投資家の新しい関係:企業ガバナンス確立と議決権行使助言業務は表裏一体 吉岡洋二	投資信託事情	49	8	2006 8	532	T6
平成18年事業所・企業統計調査に期待する 統計		57	6	2006 6	581	T1
事業所・企業統計調査の結果からわかること、調査への期待 高橋健治	統計	57	6	2006 6	581	T1
GISを用いた事業所・企業統計調査小地域統計の活用と課題 矢野桂司 ほか	統計	57	6	2006 6	581	T1
事業所・企業の名寄せ結果の分析—企業活動の多角化の状況— 岸田宏一	統計	57	6	2006 6	581	T1
Regional Economies and Keiretsu Groups in Japan 川浦昭彦 ほか	同志社政策科学研究	8	1	2006 7	401	D1-11
再建型法的手続による企業再生の課題—適用企業に対する意識調査を踏まえて— 柏原清江	同志社政策科学研究	8	1	2006 7	401	D1-11
事業再生ADRIに関する一考察—事業再生の現場から— 杉本究	同志社政策科学研究	8	1	2006 7	401	D1-11
競争戦略論の競争優位 井原久光	日経研月報		337	2006 7	502	N15
「心地よさ」を提供し、世界のマーケットへ～時間消費型複合リラクゼーション施設とは～ 馬場正信	日経研月報		338	2006 8	502	N15
「創新」運動と技術移転 張浩川	日経研月報		338	2006 8	502	N15
新会社法と企業コミュニケーション 日経広告手帖		50	9	2006	515	N2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
買収防衛とコミュニケーション～「中計がIR」という危うさ～ 岩田宜子	日経広告手帖	50	9	2006		515 N2
少子化が企業行動に与える影響 森田陽子	日本労働研究雑誌	48	8	2006	8	562 N1
欧州企業における法定資本制度のあり方—欧州会社法専門家グループの提言を通して考察する法制上の問題点— 三浦哲男	富山大学紀要. 富大経済論集	52	1	2006	7	401 T11-2
「企業の社会的責任」の実態調査に基づく分析(その1) 那須幸雄	文教大学国際学部紀要	17	1	2006	7	401 B1-2
グローバル競争下世界の企業が肥え太った理由 島田克美	貿易と関税	54	8	2006	8	516 B4
企業再生モデル—M&Aによる再生戦略— 浦正久ほか	龍谷ビジネスレビュー		7	2006	3	401 R6-5
企業の付加価値創造と分配についての一考察 田中清行	龍谷ビジネスレビュー		7	2006	3	401 R6-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>企業経済</b>					
<b>多国籍企業</b>					
Japanese Partnership Behavior in U.S.-Japanese Joint Ventures in the Japanese Electrical Equipment Industry					
Shinichi Ishii	Osaka City University business	17		2006	601 O6
Jean-François Hennart	review(大阪市立大学)				
国際分業の下での原価低減					
伊藤進	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)	9		2006 6	401 K34-2
アメリカの通商政策と対外租税政策の相互関係—多国籍企業の展開を媒介として—					
須戸和男	経済学研究(北海道大学)	56	1	2006 6	401 H3-2
日本企業における国際財務活動の新展開					
中條誠一	経済学論纂(中央大学)	46	3・4	2006 3	401 C1-3
グローバル経済戦略の概要					
	経済産業ジャーナル	39	6	2006 6	502 T8
わが国の非製造業における海外事業展開					
田口はるみ	国際金融	1167		2006 8	531 K11
経営資源の補完と在中日系電子企業の提携					
劉曉慧	若手研究者研究成果報告論集 (愛知大学)	1		2006 3	401 A2-7
中国進出日系企業の現地化問題とその背景要因:ヒトの現地化を中心として					
長谷川啓之	商学集志(日本大学)	76	1	2006 6	401 N3-4
技術経営と多国籍企業理論					
井上善博	商学論纂(中央大学)	47	3	2006 3	401 C1-4
中国市場における日系小売業のエリアマーケティング戦略に関する研究					
李賀	商学論叢(日本大学)	30		2006 3	401 N3-12
中国市場における日本企業の競争優位性構築					
尚思穎	商学論叢(日本大学)	30		2006 3	401 N3-12
在中日系企業の経営課題に関する研究					
皆藤正成	商学論叢(日本大学)	30		2006 3	401 N3-12
中国日系企業におけるホワイトカラーの人事管理について					
景云水	商学論叢(日本大学)	30		2006 3	401 N3-12
在タイ日系企業の環境戦略—タイトヨタ・タイ国松下グループ・サイアム三井PTAの事例—					
川邊純子	城西大学経営紀要	2		2006 3	401 J2-4
日系多国籍企業のグローバル化のプロセス—人的資源管理の視点から—					
笠原民子	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	2	2005 9	401 K10-6
日系企業の中東欧戦略—ドイツ等日系企業の実態調査を中心に—					
中島要	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	2	2005 9	401 K10-6
日系多国籍企業の知識マネジメント—YKKと東芝のケースを中心に—					
桑名義晴	千葉商大論叢	44	1	2006 6	401 C4
山本崇雄					

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
多国籍企業と文化的ブランド論—Douglas B. Holtの所論を中心に— 瀬口毅士	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401	C1-6
中国進出企業におけるITマネジメントのあり方—自動車合弁メーカーの事例研究を通じて— 李智慧 中島久雄	知的資産創造	14	9	2006 9	501	C7
日米欧企業の中国市場開拓の現状 酒向浩二	中国経済	2006	7	2006 7	502	C27
「現地化」戦略の見直し必要に 日本経済研究センター会報			945	2006 7	502	N11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>企業経済</b>					
<b>中小企業</b>					
中小製造業における今後のIT活用戦略 中山健	CIAJ journal	46	8	2006 8	514 T5
Well-Being in the Small and in the Large Andrew K. Rose	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2006	10	2006 6	601 D11
原油高、金利上昇で打撃 中小企業「大倒産時代」 中森貴和	エコノミスト	84	44	2006 8	502 E1
中堅・中小製造業でのデジタルものづくりイノベーション推進中核人材の育成 パワフルかんさい			443	2006 8	516 K8
若者と中小企業とのネットワーク構築事業 パワフルかんさい			443	2006 8	516 K8
高専等を活用した中小企業人材育成事業 パワフルかんさい			443	2006 8	516 K8
中小企業の情報化戦略—中小企業のITマーケティング— 瀬田田彦	環境と経営(静岡産業大学)	12	1	2006 6	401 S28
NPOの人材育成プログラム(1)—英国グラウンドワーク等を事例として— 松下重雄	環境と経営(静岡産業大学)	12	1	2006 6	401 S28
企業幹部の育成・登用を考える～中小企業経営者の実体験をとおして～ 澤村剛士	関西経協	60	6	2006 6	541 K2
中小製造業におけるエコ・イノベーションの創造と戦略経営の課題 機械工業経済研究報告書			H17-4	2006 3	211 K187
中堅中小企業の研究開発マネジメントと人的資源・製品開発におけるマネジメント人材の活用 機械工業経済研究報告書			H17-5	2006 3	211 K187
ベンチャー企業育成のための課題—日米比較の視点を中心として— 鹿野嘉昭	経済学論叢(同志社大学)	58	1	2006 6	401 D1-2
2006年版中小企業白書 経済産業ジャーナル		39	6	2006 6	502 T8
町工場の世界:小関智弘の町工場巡礼記の研究(6) 萩原進	経済志林(法政大学)	73	3	2006 3	401 H2
町工場世界の起源—技能形成と起業志向 斎藤修	経済志林(法政大学)	73	4	2006 3	401 H2
諏訪郡製糸業における中小経営の発展 中林真幸	経済志林(法政大学)	73	4	2006 3	401 H2
町工場から開発能力をもつ二次サプライヤーへの発展過程—サンキ工業株式会社のケース— 松島茂	経済志林(法政大学)	73	4	2006 3	401 H2
我が国ベンチャー企業のVCからの資金調達とその利用に関する調査研究～既上場ベンチャー企業の公開以前の資金調達～ 山村聡之輔	国学院大学経済学研究		36	2005 3	401 K16-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
新会社と中小会社—ビジネス実務への影響 斉藤誠	国際経営フォーラム(神奈川大学)		17	2006	401 K2-4
感動を創造する中小企業—顧客の心をつかむ経営戦略— 神村法光 古泉宏	国民生活金融公庫調査月報		544	2006 8	502 C23
大学発ベンチャーの課題と期待 柳孝一	国民生活金融公庫調査月報		544	2006 8	502 C23
日本におけるベンチャーキャピタルの現状と課題 林剛史	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
下請型中小製造企業における創発的企業間連携に関する一考察 木下律雄	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
米国の「SAKE」事情—中小企業の海外進出— 長谷川雄三	商工金融	56	6	2006 6	531 S5
系列関係の変化と地方、中小企業活性化への課題 吉見隆一	商工金融	56	6	2006 6	531 S5
中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか 岡室博之	商工金融	56	6	2006 6	531 S5
革新の常態化で持続的成長を目指す中小企業 井上善海	商工金融	56	7	2006 7	531 S5
地域経済の自立に果たす中小企業の役割(地域の)経済的自立にとっての中小企業の必要性と重要性 渡辺幸男	商工金融	56	7	2006 7	531 S5
中小企業における「勝ち組・負け組」論への疑問 望月和明	商工金融	56	8	2006 8	531 S5
EUにおける中小企業と金融の動向 三浦敏	商工金融	56	8	2006 8	531 S5
製品・部品の標準化と中小企業 太田進一	信用保険月報	49	8	2006 8	542 C9
中小企業の経営革新と経営成果 関智宏	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	2	2005 9	401 K10-6
中小企業連携の事業システムと中小企業の存立—ワット神戸をケースとして— 関智宏	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	2	2005 9	401 K10-6
ベンチャー企業の経営戦略研究の意義と課題 高島克史	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	3	2006 1	401 K10-6
中小企業におけるマーケティング戦略の枠組みに関する試論—ガソリン・サービスステーション業界を事例として— 渡辺達朗	専修ビジネス・レビュー	1	1	2006	401 S17-14
中小企業のIT経営とEDIの価値 松島桂樹	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		3	2005 3	401 G3-4
日本の独立系研究開発型ベンチャー企業の創業者意志と企業成長—創業期における特殊な戦略形成を主題として— 中西直哉	大学院研究年報. 総合政策研究科篇 (中央大学)		9	2005	401 C1-13
中小卸売業の構造的課題の研究と対応策の提案 津田盛之 ほか	大阪産業大学産業研究所所報		27	2004 12	401 O13-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
中小企業におけるグローバル分業体制の構築—東アジアの拠点形成 山田伸顯	地域開発		502	2006 7	511 C1
中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律の概要について 中小企業と組合		61	7	2006 7	544 C1
中小企業組合の新展開～組合によるエコ・ネットワーク・マンパワーの推進～ 山本貢	中小企業と組合	61	8	2006 8	544 C1
中小企業の金融取引における企業経営悪化への対応 岩崎絵美 鞍谷雅敏	中小企業総合研究		4	2006 7	542 C14
わが国中小企業における事業所立地戦略—イノベーションの推進を実現する戦略策定— 鋸屋弘	中小企業総合研究		4	2006 7	542 C14
生産拠点の国際的な機能配置—日本・ASEAN・中国に工場を展開する中小企業のケーススタディ— 中小公庫マンスリー		53	7	2006 7	542 C6
若年者雇用に果たす中小企業の役割と課題～ミスマッチの解消に向けて～ 中小公庫レポート		2006	5	2006 7	542 C5
中小企業における事業所展開 中小公庫レポート		2006	6	2006 7	542 C5
わが国中小企業における事業所立地戦略～イノベーション推進の源泉～ 中小公庫レポート		2006	6	2006 7	542 C5
The Significance of Non Profit Organizations in Marketing Studies and The Marketing Phenomena in the Medical and Welfare Areas Norichika Ogi	日本福祉大学経済論集		31	2005 8	401 N13-3
パートナーシップの構築からもたらされる中小企業の成長—中小企業の「新たな連携」を目指して— 張淑梅	日本福祉大学経済論集		32	2006 2	401 N13-3
中小事業者等に不当な不利益を与える不当廉売と警告による事件処理(その1)—小売業における廉売の場合— 内田耕作	彦根論叢(滋賀大学)		360	2006 5	401 S4
下請中小企業の経営に関する—考察—新しい視点からの検討— 川上義明	福岡大学商学論叢	51	1	2006 6	401 F1-4
中小企業を取り巻く地方の景気循環と経済指標に関する考察—『中小企業景況調査』都道府県別業況判断DIを季節調整する試み— 櫻本健	立教経済学論叢		69	2006 7	401 R1-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>経営</b>					
見えてきた新しい日本型経営の形	Business & economic review	16	8	2006 8	502 J2
海外生産拠点確立プロジェクトにおける柔軟性の評価:プロトタイプ・モデル	CGSAフォーラム(中央大学)		4	2005	401 C1-16
内部統制システム法制について一考	DIR経営戦略研究	9		2006	541 D1
内部統制構築という企業改革	DIR経営戦略研究	9		2006	541 D1
情報サービス企業の顧客満足度とユーザ企業のITマネジメント	Economic review(富士通総研)	10	3	2006 7	502 E10
経営者のリーダーシップは企業業績に顕在化するか—製薬業界と他の業界との比較を通して—	愛知学院大学論叢. 経営学研究	15	3	2006 2	401 A6-3
経験からの学習—営業における熟達化—	一橋ビジネスレビュー	54	1	2006	401 H1-3
検証:プロフィット・チェーン—顧客関係構築のシナリオをどう描くか—	一橋ビジネスレビュー	54	1	2006	401 H1-3
営業改革の基本課題—改善効果と連携効果を求めて—	一橋ビジネスレビュー	54	1	2006	401 H1-3
営業組織の行動変化を捉える試み	一橋ビジネスレビュー	54	1	2006	401 H1-3
B2Bブランディングのすすめ—取引接点強化の新機軸—	一橋ビジネスレビュー	54	1	2006	401 H1-3
品揃え物概念の再考—無印良品の事例研究—	一橋ビジネスレビュー	54	1	2006	401 H1-3
知識プラットフォームをネクサスの基盤とするには?	一橋ビジネスレビュー	54	1	2006	401 H1-3
わが国のタバコ問題とCSRに関する企業経営	沖縄国際大学経済論集	2	2	2006 3	401 O21-5
日本企業のプロセス・マネジメント	会計	170	2	2006 8	551 K1
Decline of Corporate Reputation Caused by Violation of Corporate Governance and Compliance	会計学研究(専修大学)		32	2006 3	401 S17-10
同質的行動が起きるメカニズムについての—考察—経営資源の影響について—	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営学研究科研究論集	14	1	2006 3	401 G1-4
ブランド・ポートフォリオ戦略に関する—考察—旗艦ブランド、「憧れ」ブランドの意義とその役割—	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営学研究科研究論集	14	1	2006 3	401 G1-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
変化の時代を担う管理者育成の課題 稲富隆博	関西経協	60	6	2006 6	541 K2
知的資産経営におけるBSCの活用 望月恒男	企業会計	58	8	2006 8	551 K2
ブランドとレピュテーションの関係 馬渡一浩	企業会計	58	8	2006 8	551 K2
「サービス工業化」時代における技術経営戦略のあり方 機械工業経済研究報告書			H17-3	2006 3	211 K187
組織認識論における変革概念—組織変革論の新たな視点構築に向けて— 東俊之	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		9	2006 6	401 K34-2
小林一三の事績と経営理念に関する一考察 来紹彬	近畿大学経済学論究	11	1	2006 3	401 K7-9
組織の特徴に応じた内部統制の留意点:財務報告・ディスクロージャーの観点から 古市峰子	金融研究(日本銀行)	25	2	2006 8	531 K16
リーダーシップのコンティンジェンシー理論におけるフォロワーの再考—状況から認識主体へ— 日野健太	駒大経営研究	38	1・2	2006 7	401 K22-3
団体・組織の二重構造論について—中條秀治の言説の検討— 川端久夫	熊本学園商学論集	12	2・3	2006 4	401 K27-5
国際競争力とビジネス・スクール—日米比較の視点から— 吉田耕作	慶応経営論集	23	1	2006 3	401 K6-7
レーシング・チームのマネジメントとMBA教育—ル・マン24時間レース総合優勝の背景— 郷和道	慶応経営論集	23	1	2006 3	401 K6-7
Investissement et lancement d'une maison de couture: le Groupe Bussac et la Maison Christian Dior Tomoko Okawa	経営と制度(首都大学東京)		4	2006 3	401 T16-3
マーケティング競争分析における二重の双対性(下)—マーケティング競争の場の秩序を観察するための理論的視角— 田村晃二	経営研究(大阪市立大学)	57	1	2006 5	401 O4
経営情報システム研究の変遷と展望 島田達巳	経営情報研究(摂南大学)	14	1	2006 7	401 S19
リーダーシップとモチベーション 米倉誠一郎	経済セミナー		617	2006 7	502 K23
新しい会社法と企業経営に与える影響(その2)—大規模株式会社における経営の自由度向上と情報開示の充実— 経済の進路			533	2006 8	502 K30
組織の生成・発展プロセスと組織学習—目的論的アプローチから— 巖萍	経済科学(名古屋大学)	54	1	2006 6	401 N2-2
戦略提携と企業パフォーマンス—中国自動車関連企業のケース— 趙蕾	経済科学(名古屋大学)	54	1	2006 6	401 N2-2
経営組織の変革—Chandlerの第3命題を中心に— ■之浩	経済科学(名古屋大学)	54	1	2006 6	401 N2-2
Structural and Relational Analysis of Network Configurations—How to Establish and Manage Relations with Partners—(構造次元と関係次元からのネットワークの分析—組織間の協力関係の構築とそのマネジメントをめぐって—) 鐘瑋	経済科学(名古屋大学)	54	1	2006 6	401 N2-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
中国経営リスクとその対応<後編> 高原彦二郎	月刊監査研究	32	8	2006 8	551 G1
レピュテーション・マネジメントとは何か 井上邦夫	月刊資本市場		252	2006 8	532 S15
新・経営分析(最終回) 岸本光永	月刊資本市場		252	2006 8	532 S15
会社法制の現代化—会社経営の論理と倫理— 照屋行雄	国際経営フォーラム(神奈川大学)		17	2006	401 K2-4
株式会社制度の改革と経営の透明性 照屋行雄	国際経営フォーラム(神奈川大学)		17	2006	401 K2-4
A NEW DIMENSION IN GLOBAL MARKETING RESEARCH —THE SCOPE OF THE CONCEPT OF STRATEGY IN GLOBAL MARKETING— Theophilus Asamoah	国際経営フォーラム(神奈川大学)		17	2006	401 K2-4
関係性マーケティング論の再検討 高嶋克義	国民経済雑誌(神戸大学)	193	5	2006 5	401 K8
財とサービスのコンバージェンスによる商品の仕組みデザインに関する予備的考察—サービスマネジメントの体系的理解も兼ねて— 竹田育広	産業経営(早稲田大学)		39	2006	401 W2-9
売上総利益増減分析の再考察 渋谷武夫	産業経理	66	2	2006	551 S1
トレーサビリティのマーケティング的効果 宮森正樹	産業情報論集(沖縄国際大学)	2	1	2006 3	401 O21-6
Management Behavior of Turnaround Companies in the West and East Asia 原田優也	産業情報論集(沖縄国際大学)	2	1	2006 3	401 O21-6
「ダイレクト・マーケティング研究—海外ジャーナル抄訳集 No.3—」について ディ和子	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		39	2006	401 W2-17
発信者としてのグローバル・マネジャーに対する信頼 則定隆男	商学論究(関西学院大学)	54	1	2006 6	401 K4-2
全社レベルの戦略におけるアナロジー思考の意義と問題 芦澤成光	商学論纂(中央大学)	47	3	2006 3	401 C1-4
アサヒビール(株)のマーケティング戦略と情報ネットワーク戦略 渡邊明	商学論纂(中央大学)	47	3	2006 3	401 C1-4
後発型企業の競争戦略—ミネラルウォーター市場でのRBVアプローチ— 永山庸男	商学論纂(中央大学)	47	3	2006 3	401 C1-4
状況論的経営情報論序説 遠山暁	商学論纂(中央大学)	47	3	2006 3	401 C1-4
現代経営環境におけるトータル・リスクとリターンの関係性—わが国企業サンプルの実態から— 川上昌直	商学論集(福島大学)	74	4	2006 3	401 F2-2
デパートの戦略マーケティングの研究 黄詩涵	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
敵対的M&Aに対する防衛策とコーポレート・ガバナンス 伊村洋平	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
現場の仕事を通じた製品開発リーダーの育成 鳥取部真己	商品研究	54	3・4	2006	515 S3
医療機関におけるマーケティングの必要性とその研究の方向性 小木紀親	商品研究	54	3・4	2006	515 S3
日本企業の格付け評価 黒沢義孝 三井秀俊	証券経済学会年報		41	2006 7	532 S13
缶コーヒーメーカーの経営戦略 斎藤武至 鈴木浩史	食品経済研究(日本大学)		34	2006 3	401 N3-7
高度情報化時代の経営戦略—間接民主主義の終焉と合理的討論— 影山絵理奈	世界経済評論	50	8	2006 8	502 S15
ライブドアと楽天の経営分析 山口不二夫	政経研究		86	2006 5	502 S9
ネット・コミュニティとこれからのマーケティング—3つの事例を中心に— 安孝淑	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	1	2005 6	401 K10-6
ブランド論における「経験価値」概念の検討 西口真也	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	3	2006 1	401 K10-6
“不適切な「介入」”の可能性: 高リスク組織研究との関連から 齋藤靖	西南学院大学商学論集	53	1	2006 6	401 S3-2
エンタープライズ・アーキテクチャとビジネスプロセス革新(ビジネスプロセスマネジメントに関するプロセスパフォーマンスの視点からの研究) 青山学院大学総合研究所報			14	2006 6	401 A1-7
組織環境の本質と変容 森川信男	青山経営論集	41	1	2006 7	401 A1-3
経営学部教学支援システムaloha~利用実態と総括~ 荒木万寿夫 生駒静	青山経営論集	41	1	2006 7	401 A1-3
バーナードの命令受容理論に関する一考察 阿部敏哉	青森公立大学経営経済学研究	11	2	2006 3	401 A13
組織的知識創造理論の理論的前提 加藤久明	千葉商大論叢	44	1	2006 6	401 C4
マーケティング・リサーチ研究(3) 陸正	千葉商大論叢	44	1	2006 6	401 C4
カテゴリー・マネジメントにおける現状と課題解決の方向性について 渡邊克芳	専修ビジネス・レビュー	1	1	2006	401 S17-14
プロモーション・マーケティング—SP業界の新基準— 坂井田稲之	専修ビジネス・レビュー	1	1	2006	401 S17-14
原価改善活動を促進するマネジメント・コントロール・システムに関する事例研究—精密機械製造企業におけるグループ経営— 伊藤克容 菅本栄造	専修大学会計学研究所報		5	2002 6	401 S17-13
経営者報酬制度における相対業績評価に関する実証分析 首藤昭信	専修大学会計学研究所報		6	2002 12	401 S17-13

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ギブスの経営分析論 渋谷武夫	専修大会計学研究所報		10	2004 3	401 S17-13
三角合併を利用したクロスボーダーのM&A—税制の課題を中心に 大石篤史	租税研究		680	2006 6	521 S2
組織変革と組織進化—組織分析における「時間」の位置づけ— 高瀬武典	組織科学	39	4	2006	541 S9
組織の〈重さ〉と組織の諸特性:日本企業における組織劣化現象と組織デザイン 沼上幹 ほか	組織科学	39	4	2006	541 S9
経営体制のライフサイクル 三品和広	組織科学	39	4	2006	541 S9
組織における自発性発揮と相互浸透—内部通報の理論的考察を手がかりとして— 高尾義明	組織科学	39	4	2006	541 S9
アサヒの組織革新の認知的研究—有価証券報告書のテキストマイニング— 喜田昌樹	組織科学	39	4	2006	541 S9
IT経済社会の新しい経営システム思考 湯浅忠	創造都市研究(大阪市立大学)	1	1	2006 3	401 O4-17
企業経営者が顧客戦略を体験的に学習できるEラーニング・コンテンツに関する研究開発 高橋信一 ほか	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		1	2003 3	401 G3-4
バーチャル座談会「トップが語る—企業が求める人材」 青木政義 ほか	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		2	2004 3	401 G3-4
プロセス診断からシステム再設計へ—マネジメントインフラの構築に向けて— 河田信	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		3	2005 3	401 G3-4
マーケティング・コミュニケーション(MC)研究におけるIMCの位置づけ—MC論の史的考察を通して— 姜京守	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-6
国際マーケティングにおける標準化・適応化戦略論に関する一考察—その分析枠組を中心として— 金炯中	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-6
M&Aによる水平統合の経済効果を最大化する経営統合戦略の研究 金子信吉	大学院研究年報. 総合政策研究科篇 (中央大学)		9	2005	401 C1-13
グローバル生産とロジスティックの経営管理 宮本寛爾	大阪学院大学企業情報学研究	5	3	2006 3	401 O12-4
モノづくりのマネジメント:人を育て企業を育てる 浅井紀子	中京大学経営研究双書		25	2006 3	314 M9
環境法規制についての一考察—企業の環境リスクマネジメントの視点から— 赤堀勝彦	長崎県立大学論集	40	1	2006 6	401 N8-3
マーケティング戦略としてのIRがもたらす企業の将来像 三ツ谷誠	電気協会報		981	2006 8	519 D2
現場における「計画」と「行為」の関係について—企業事例にみる理解と“やる気”のしくみ— 牧野丹奈子	桃山学院大学経済経営論集	48	1	2006 6	401 M11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
特集:新富裕層マーケティング—いま動き始めた「ひとつ上の消費」スタイル— 日経ブランディング		2006	1	2006	515	N2-2
新会社法と敵対的M&A 太田洋	日経研月報		338	2006 8	502	N15
企業経営とロジスティクス 湯浅和夫	汎交通	106	8	2006 8	517	H1
組織文化の学習メカニズムと階層間の認知の差異 櫻木晃裕	浜松学院大学研究論集		2	2006 1	401	H7-2
経営者予想に関する日米の研究:文献サーベイ 太田浩司	武蔵大学論集	54	1	2006 7	401	M5
急成長企業の破綻と復活(その2)—アージェンティの所説から見る永大産業のケース— 森正紀	福岡大学商学論叢	51	1	2006 6	401	F1-4
なぜ組織は戦略を実行しないのか—限定合理性と組織モデル— 鈴木秀一	立教経済学研究	60	1	2006 7	401	R1
目的変数の合成に関する課題の考察—病院における人事評価を例として— 山本友太 ほか	立命館経営学	45	2	2006 7	401	R2-4
ポスト実証主義のマーケティング・リサーチ 栗木契	流通情報		445	2006 7	541	R1
企業再生ビジネスモデル—デジタルカメラ市場のファーストムーバー・カシオの再生戦略— 深田裕司 ほか	龍谷ビジネスレビュー		5	2004 3	401	R6-5
企業再生モデル—マネジメント改革による松竹再生戦略— 岡本昭彦 ほか	龍谷ビジネスレビュー		6	2005 3	401	R6-5
ブランド理論の基礎的研究—ブランド価値を高めるブランド・マネジメント手法を中心として— 伊部泰弘	龍谷ビジネスレビュー		6	2005 3	401	R6-5
新人参入の組織論的考察—職場と既存成員に与える影響の定性的分析— 尾形真実哉	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	53	1	2006 6	401	K8-16
Effects of Job Satisfaction and Job Prospects on Employees' Intrinsic Motivation Alban A. E. Ahoure	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	52	4	2006 3	401	K8-15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>簿記・会計</b>					
連結キャッシュフロー計算書を利用した企業経営分析	Business & economic review	16	8	2006 8	502 J2
国際化し、政治化する会計基準と日本の会計教育	CGSAフォーラム(中央大学)		特別号	2005	401 C1-16
高橋琢磨					
会計処理における「ミラー関係」～事業分離の会計を手がかりとして～	CGSAフォーラム(中央大学)		特別号	2005	401 C1-16
富塚嘉一					
IFRSと日本の会計基準のコンバージェンス・プロジェクトの現状と見通し	CGSAフォーラム(中央大学)		特別号	2005	401 C1-16
加藤厚					
わが国における在外子会社の会計処理問題に関する一考察	CGSAフォーラム(中央大学)		特別号	2005	401 C1-16
野村嘉浩					
監査論の授業を振り返って―ケーススタディーを取り込むメリット―	CGSAフォーラム(中央大学)		4	2005	401 C1-16
澤悦男					
日本企業における会計情報システムの現状と課題 2―会計情報システムを巡る状況変化―	CGSAフォーラム(中央大学)		4	2005	401 C1-16
高田橋範充					
プロジェクト環境会計手法の開発―環境保全性・経済性ベクトル図による評価について―	CGSAフォーラム(中央大学)		4	2005	401 C1-16
酒井寛二					
特集:決算ディスクロージャーのこれから―決算情報のより適切な開示に向けて―	Exchange Square	19		2006 7	532 E1
合併契約に基づく合併当事者の競業禁止義務違反行為の差止及び損害賠償請求が認められた事例	JCAジャーナル	53	8	2006 8	516 J1
高槻史					
「会計参与の行動指針」及び「中小企業の会計に関する指針」について	JICPAジャーナル	18	8	2006 8	551 K4
弥永真生 ほか					
企業集団経営に伴う連結財務情報の有用性	愛知学院大学論叢・経営学研究	15	3	2006 2	401 A6-3
向伊知郎					
株式購入オプションの会計基準とその争点	会計	170	1	2006 7	551 K1
斎藤静樹					
EU承認IFRSのドイツ商法会計規範への国内法化	会計	170	1	2006 7	551 K1
木下勝一					
経営戦略と管理会計との関係性	会計	170	1	2006 7	551 K1
新江孝					
伊藤克容					
管理会計への組織間関係に関する知見の適用	会計	170	1	2006 7	551 K1
坂口順也					
アメリカ会計学説におけるインプット理論の展開	会計	170	1	2006 7	551 K1
竹島貞治					
ストック・オプション会計の国際的課題	会計	170	1	2006 7	551 K1
池村恵一					
会計監査人による内部統制監査	会計	170	1	2006 7	551 K1
安達巧					

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
公会計におけるフロー情報の計算構造 宮本幸平	会計	170	1	2006 7	551 K1
非営利組織体会計における純資産分類の検討 日野修造	会計	170	1	2006 7	551 K1
メザニンファイナンスの会計 五十嵐邦正	会計	170	2	2006 8	551 K1
非営利組織体における非交換取引の会計 金子良太	会計	170	2	2006 8	551 K1
平成16年病院会計準則改正の軌跡 井出健二郎	会計	170	2	2006 8	551 K1
アメリカ会計学説におけるインプット理論の展開 竹島貞治	会計	170	2	2006 8	551 K1
コスト・ドライバー選定のための意思決定 夷谷廣政	会計学研究(専修大学)		32	2006 3	401 S17-10
オペレーティング・リースの資本化 菱山淳	会計学研究(専修大学)		32	2006 3	401 S17-10
新会計基準と会計概念フレームワークの利用可能性—オーストラリア会計制度改革の検討を通して— 国田清志	会計学研究(専修大学)		32	2006 3	401 S17-10
役員給与の損金不算入制度について 石田真一 Joshua 近藤	会計情報	359		2006 7	551 K7
固定資産の減損処理と現行ルールの内的な整合性 米山正樹	学習院大学経済論集	43	1	2006 4	401 G1-2
整合性を問うことの意義—実証的な会計研究との接点を求めて— 米山正樹	学習院大学経済論集	43	2	2006 7	401 G1-2
原価計算と管理会計の再編・統合 西澤脩	企業会計	58	8	2006 8	551 K2
管理会計における無形の資産のマネジメント 櫻井通晴	企業会計	58	8	2006 8	551 K2
資本概念の変化—資本概念をめぐる商法と会計の融合の歴史 安藤英義	企業会計	58	9	2006 9	551 K2
資本(資本金)の意義 小林量	企業会計	58	9	2006 9	551 K2
払込資本の会計 弥永真生	企業会計	58	9	2006 9	551 K2
剰余金の会計 増子敦仁	企業会計	58	9	2006 9	551 K2
評価・換算差額等について 田中建二	企業会計	58	9	2006 9	551 K2
新株予約権の表示方法に内在する会計問題 野口晃弘	企業会計	58	9	2006 9	551 K2
連結会計における少数株主持分—パーチェス法との関連を中心として 梅原秀継	企業会計	58	9	2006 9	551 K2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
わが国における特別目的事業体の連結会計基準 威知謙豪	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		9	2006 6	401 K34-2
会計の実験的研究に関する先行研究—エイジェンシー関係の実験に関する研究を中心に— 水谷覚	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		9	2006 6	401 K34-2
会社法制上の資本制度の変容と企業会計上の資本概念について 古市峰子	金融研究(日本銀行)	25	2	2006 8	531 K16
現代企業会計における資産概念と繰延税金資産 永島英幸	駒澤大学大学院商学研究		34	2006 3	401 K22-5
原価測定と原価計算システム 山下正喜	熊本学園商学論集	12	2・3	2006 4	401 K27-5
クリティカルパスと標準原価計算 山下正喜	熊本学園大学経済論集	12	3・4	2006 3	401 K27-6
CFROI会計と業績評価 上野清貴	経営と経済(長崎大学)	86	1	2006 6	401 N1
利益計算からみた従業員ストック・オプションの貸方の議論 鈴木大介	経営と制度(首都大学東京)		4	2006 3	401 T16-3
管理会計の受容と創造—計算モデルとしての原価企画とABCとの差異— 岡野浩	経営研究(大阪市立大学)	57	1	2006 5	401 O4
イギリス医療界における参照原価制度下の原価計算制度の展開(上)—参照原価制度導入に伴う新しい原価計算マニュアルの開発— 荒井耕	経営研究(大阪市立大学)	57	1	2006 5	401 O4
フランス連結会計基準の国際的調和(13) 大下勇二	経営志林(法政大学)	43	1	2006 4	401 H2-5
アメリカにおける資金計算書の展開 澤村隆秀	経営情報学部論集(中部大学)	20	1・2	2006 3	401 C8-2
わが国の公害に関する環境管理会計学的検証:水俣病のマテリアルフローコスト会計 大島正克 竹森一正	経営情報学部論集(中部大学)	20	1・2	2006 3	401 C8-2
中国におけるキャッシュ・フロー計算書基準の発展 仁川栄寿 田雨	経営情報学部論集(中部大学)	20	1・2	2006 3	401 C8-2
中国における企業会計制度の発展 仁川栄寿 田雨	経営情報学部論集(中部大学)	20	1・2	2006 3	401 C8-2
会計不正に対する中国公認会計士の監査対応 張影	経済科学(名古屋大学)	54	1	2006 6	401 N2-2
日本の財務再構築—連載第3回:事業会社セクターの財務再構築— 村藤功	経済学研究(九州大学)	72	4	2005 12	401 K13
日本の財務再構築—連載第4回:金融法人セクターの財務再構築— 村藤功	経済学研究(九州大学)	72	5・6	2006 3	401 K13
戦後フィシカル・ポリシーとしての加速償却政策 小森瞭一	経済学論叢(同志社大学)	58	1	2006 6	401 D1-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
計画的陳腐化がパソコンの価格下落に与える影響の分析—仲介者の機能に着目して— 和田良子	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		11	2006 5	401 K46-2
職業倫理と監査人—日米の職業倫理規則及び適用の比較 盛田良久	月刊監査研究	32	7	2006 7	551 G1
わが国における内部統制のあり方について—日本版SOX法を踏まえて 津田秀雄	月刊監査研究	32	7	2006 7	551 G1
キャッシュ・フロー情報の意義—FASB概念を中心にして— 永田靖	広島経済大学経済研究論集	29	1	2006 6	401 H15
中国における清潔生産に関する—考察—環境管理会計との調和を中心として— 張本越	国際経営フォーラム(神奈川大学)		17	2006	401 K2-4
会計基準のハーモニゼーションと国際会計基準の浸透化—日本企業の対応と課題— 古賀智敏 Gunnar Rimmel	国民経済雑誌(神戸大学)	193	6	2006 6	401 K8
主観のれん説の総合的検討—資産の評価規約(1)— 笠井昭次	三田商学研究(慶應義塾大学)	49	1	2006 4	401 K6-3
貸倒債権の損金計上時期(下)—興銀事件を素材として— 青柳達朗	山口経済学雑誌	54	6	2006 3	401 Y1
動機付けにおけるシステム監査の意義 鈴木孝則	産業経営(早稲田大学)		39	2006	401 W2-9
日本における経営管理会計の生成と発展—第二次大戦後における文献学説に関する—考察— 柳田仁	産業経理	66	2	2006	551 S1
「貸借対照表監査」に関する岩田学説 千代田邦夫	産業経理	66	2	2006	551 S1
本店仕入a/cの処理とその説明方法—本支店独立簿記・会計の観点から— 片山郁雄	産業経理	66	2	2006	551 S1
持続可能な退職給付制度と税務会計上の論点 平野嘉秋	産業経理	66	2	2006	551 S1
内部統制の「有効性」とはなにか—内部統制の有効性をめぐる理論上の壁— 堀江正之	産業経理	66	2	2006	551 S1
会計基準の国際的収斂と事業報告の将来 橋本尚	産業経理	66	2	2006	551 S1
無形資産に関する情報開示・認識と利害関係者の反応 名越洋子	産業経理	66	2	2006	551 S1
申告納税制度の契約構造 鈴木一水 宮原泰之	産業経理	66	2	2006	551 S1
監査基準における「重要な虚偽表示のリスク」概念の採用の背景とその問題点 小澤康裕	産業経理	66	2	2006	551 S1
交際費と隣接費用の区分について—会議費との区分を中心にして— 洲鎌博克	産業情報論集(沖縄国際大学)	2	1	2006 3	401 O21-6
「会計ビッグバン」の意義 辻正雄	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		37	2006	401 W2-17

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
キャッシュ・フロー計算書の情報内容に関する実証分析—製造業と非製造業の特徴とその影響— 大鹿智基	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		37	2006	401	W2-17
連結財務諸表の情報の優位性に関する分析 矢内一利	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		37	2006	401	W2-17
税効果会計の導入とその報告利益の管理—企業の法人税調整額と特別損益の計上行動における変化— 潘健民	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		37	2006	401	W2-17
退職給付会計基準の導入が企業財務および企業行動に与えた影響—「従業員重視型」から「株主重視型」退職給付制度設計への移行— 野坂和夫	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		37	2006	401	W2-17
金融商品会計の意義と利益の質に関する分析—損益計上される金融商品の評価差額について— 海老原崇	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		37	2006	401	W2-17
減損会計の意義と資本市場における影響—減損会計の早期適用と利益反応係数の関係— 内野里美	産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)		37	2006	401	W2-17
低価法に一本化する棚卸資産の評価の会計基準 週刊T&A master			169	2006	7	551 T2
例外処理を廃止するリース会計基準の試案 週刊T&A master			170	2006	7	551 T2
日本企業のV字回復を演出した会計基準の改革 高田橋範充	週刊金融財政事情	57	27	2006	7	531 K15
企業価値とは無関係の代行返上損益を生んだ退職給付会計の落とし穴 鈴木琢也	週刊金融財政事情	57	27	2006	7	531 K15
無形資産の将来キャッシュフロー、リスク評価には問題が多い 鈴木一功	週刊金融財政事情	57	27	2006	7	531 K15
シリコンバレー揺るがす不正会計事件の深層 週刊東洋経済			6036	2006	8	502 T4
LLP(有限責任事業組合)の活用状況 石井芳明	旬刊商事法務		1770	2006	6	541 S10
ドイツにおけるストック・オプション会計 五十嵐邦正	商学集志(日本大学)	76	1	2006	6	401 N3-4
監査と不正な財務報告に関する研究 堀切教平	商学論叢(日本大学)		30	2006	3	401 N3-12
REITに対する会計学的視点からの考察 増淵加保理	商学論叢(日本大学)		30	2006	3	401 N3-12
ソフトウェアの原価計算と会計処理に関する一考察 ■悦明	商学論叢(日本大学)		30	2006	3	401 N3-12
連結剰余金利用による利益配当制度導入に関する一考察 黒岩洋一	商学論叢(日本大学)		30	2006	3	401 N3-12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
退職給付債務に関する一考察 永由八代子	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
わが国における中小企業会計基準の動向と検討 千葉繁樹	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
公認会計士・監査審査会の活動と今後の課題—諸外国の動向を踏まえて— 金子晃	証券レビュー	46	7	2006 7	532 S9
企業の財務構成と環境投資 内田交謹	証券経済学会年報		41	2006 7	532 S13
ドイツにおけるイタリア簿記の展開(2)—Sartorium, Wolfgangum 1592— 土方久	西南学院大学商学論集	53	1	2006 6	401 S3-2
適格合併等における欠損金繰越控除 河野惟隆	税経通信	61	10	2006 8	521 Z1
貸倒れと法人税法22条及び同法37条との関係—寄附金規定と貸倒損失との関係についての検討を主として— 中井稔	税経通信	61	10	2006 8	521 Z1
適格合併等の欠損金繰越控除の制限と緩和 河野惟隆	税経通信	61	11	2006 9	521 Z1
試験研究費に係る税額控除制度の実務と問題点 中西良彦	税研	22	1	2006 7	521 Z7
情報基盤強化税制の実務上の留意点と問題点 成松洋一	税研	22	1	2006 7	521 Z7
会社の決算と税実務—計算書類の作成と税務処理のすべて— 税務弘報		54	10	2006 8	521 Z4
ドイツにおける税理士の注意義務と職業賠償責任保険(上) 酒井克彦	税務弘報	54	11	2006 9	521 Z4
組織再編成におけるのれんの計上と税務 野田秀三	税務事例研究	92		2006 7	521 Z8
保証債務の履行と譲渡所得の計算特例 岩崎政明	税務事例研究	92		2006 7	521 Z8
会計参与の法的責任の範囲と留意点 右山昌一郎	税理	49	10	2006 7	521 Z5
粉飾決算事件から学ぶ 会計監査人と会計参与の専門家責任 岡崎一浩	税理	49	11	2006 8	521 Z5
第三者による不正行為と責任の帰属 朝倉洋子	税理	49	11	2006 8	521 Z5
経済的利益の供与をめぐる税務トラブルとその防止策 新村中	税理	49	11	2006 8	521 Z5
財務諸表分析の応用(翻訳) 渋谷武夫	専修大会計学研究所報		7	2003 1	401 S17-13
日本の企業会計の特殊性—会計制度と会計原則・基準の関係— 安藤英義	専修大会計学研究所報		8	2003 2	401 S17-13
連結会計情報が経営者報酬制度に与えた影響に関する実証分析 首藤昭信	専修大会計学研究所報		9	2003 9	401 S17-13

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
アメリカ会計概念フレームワークの歴史的考察 国田清志	専修大学会計学研究所報		11	2004 3	401 S17-13
「会計制度の新たな動向」 武田隆二	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
会計ビッグバンの背景 専修大学会計学研究所報	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
「原価・実現アプローチ」から「時価・実現可能性アプローチ」への転開 専修大学会計学研究所報	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
国際会計基準が与えた影響 専修大学会計学研究所報	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
国際会計基準の柱はなにか 専修大学会計学研究所報	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」について 専修大学会計学研究所報	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
「会社計算規則」での新たな規定 専修大学会計学研究所報	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」の内容 専修大学会計学研究所報	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
会計参与制度 専修大学会計学研究所報	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
会計業務の本来業務性 専修大学会計学研究所報	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
中小会社会計指針の制度的基盤の確立 専修大学会計学研究所報	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
概念フレームワークと企業会計原則 専修大学会計学研究所報	専修大学会計学研究所報		15	2006 3	401 S17-13
会社法における計算規定と課税関係 秋坂朝則	租税研究		680	2006 6	521 S2
剰余金の配当とその税務 大島恒彦	租税研究		680	2006 6	521 S2
平成18年度税制改正による役員報酬規定の見直し 平川忠雄	租税研究		681	2006 7	521 S2
合同会社(日本版LLC)と有限責任事業組合(日本版LLP)―新会社法の射程と税務 川田剛	租税研究		681	2006 7	521 S2
会社法の計算規定について―新しい会計・税務実務 太田達也	租税研究		682	2006 8	521 S2
新しいM&A法制―税制改正の課題も視野に入れて 中東正文	租税研究		682	2006 8	521 S2
国際取引の税務について 木田幹雄	租税研究		682	2006 8	521 S2
利速会計の計算構造と包括利益 上山理佳	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
公会計改革の必要性とその方向性 金子邦博	大学院研究年報. 総合政策研究科篇 (中央大学)		9	2005	401 C1-13
会計基準の国際的収斂とわが国会計制度変革—新会社法と会社計算規則— 郡司健	大阪学院大学企業情報学研究	5	3	2006 3	401 O12-4
法人税法上の課税所得算定基準と税務通達 楊光洙 松下俊太	長崎県立大学論集	40	1	2006 6	401 N8-3
新・病院会計準則の意義と課題 橋口徹	日本福祉大学経済論集		31	2005 8	401 N13-3
日本の特別養護老人ホームの会計基準 新谷司	日本福祉大学経済論集		32	2006 2	401 N13-3
効率性ガバナンスと組織民主化 中村義寿	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	43	1	2006 7	401 N12
負債会計の基礎概念と実践課題 Part 2 藤田敬司	立命館経営学	45	1	2006 5	401 R2-4
会社経理統制令と統一原価計算制度 竹井芳雄	龍谷ビジネスレビュー		5	2004 3	401 R6-5
原価計算規則の改正と業種別原価計算制度 竹井芳雄	龍谷ビジネスレビュー		6	2005 3	401 R6-5
財務諸表制度の統一化(その1) 竹井芳雄	龍谷ビジネスレビュー		7	2006 3	401 R6-5
訴訟リスクと監査人の保守的態度 高田知実	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	53	1	2006 6	401 K8-16

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>社会・環境</b>					
パート組織化と処遇に関する課題					
本田一成	Business labor trend	2006	7	2006 7	562 B1
ポスト京都フレームワークに関する定量的評価					
濱崎博	Economic review(富士通総研)	10	3	2006 7	502 E10
「地球温暖化防止には真にグローバルな取組みが必要」					
工藤拓毅	ERINA report	71		2006 9	502 E8
特集:国民生活白書 多様な可能性に挑める社会に向けて					
	ESP		411	2006 7	502 E6
幸福度研究の現状と課題—少子化との関連において					
白石賢 白石小百合	ESRI discussion paper series		165	2006 6	502 D5
A Community of Practice Approach to the Knowledge Management of Healthcare Organizations					
Takaya Kawamura	Osaka City University business review(大阪市立大学)		17	2006	601 O6
排出量取引、温室効果ガス削減で広がるビジネスチャンス					
高橋庸夫	エコノミスト	84	43	2006 8	502 E1
知的財産権法制度をめぐる国際的課題と動向					
植村昭三	オペレーションズ・リサーチ	51	8	2006 8	541 O2
請願制度の今日的意義と改革動向					
	レファレンス	56	6	2006 6	501 R1
産業連関分析による温暖化対策説の再検討—家計の所得階層別・地域別負担—					
下田充 渡辺隆俊	愛知学院大学論叢, 商学研究	46	3	2006 3	401 A6-2
医療における格差—構造的特性と政策的対応					
池上直己	医療経済研究	18	1	2006	561 I1
ストレス、健康の自己評価と医療費の関係について					
小椋正立	医療経済研究	18	1	2006	561 I1
回復期リハビリテーション病棟の費用効果分析					
能登真一 上村隆元	医療経済研究	18	1	2006	561 I1
高齢者・障害者向け観光情報配信に関する基礎研究					
根路銘もえ子 赤嶺有平	沖縄国際大学経済論集	2	2	2006 3	401 O21-5
環境行政における化学物質管理—SPEED'98からExTEND2005への転換を例に—					
上家和田	化学経済	53	8	2006 7	514 K15
世界遺産の代表性					
七海由美子	外務省調査月報	2006	1	2006	591 G2
中国の環境汚染問題をめぐる政策の展開—政策実施体制の課題					
大塚健司	環境と公害	36	1	2006 7	511 K5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
松花江水汚染事故の経過と背景 相川泰	環境と公害	36	1	2006 7	511 K5
人口減少時代の社会保障改革 小塩隆士	季刊ひょうご経済		91	2006 7	502 H6
ワーク・ファミリー・コンフリクトの視点からのワーク・ライフ・バランス考察 金井篤子	季刊家計経済研究		71	2006	502 K65
ワーク・ライフ・バランス実現のための「壁」 小倉一哉	季刊家計経済研究		71	2006	502 K65
近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化 松田茂樹	季刊家計経済研究		71	2006	502 K65
父親の育児参加と家計の時間配分 水落正明	季刊家計経済研究		71	2006	502 K65
消費者信用と消費者行動 中村賢一	季刊家計経済研究		71	2006	502 K65
借り入れ制約と親からの移転と消費行動 坂本和靖	季刊家計経済研究		71	2006	502 K65
排出権リスクマネジメント 西本匡利	季刊企業リスク		12	2006 7	541 K21
社会保障の規模拡大は経済に悪影響を与えるのか 岩本康志	季刊社会保障研究	42	1	2006	561 S4
社会保障の規模と財源調達—政治経済学的分析— 小西秀樹	季刊社会保障研究	42	1	2006	561 S4
社会保障の規模と経済成長—公的年金制度を中心に— 佐藤格	季刊社会保障研究	42	1	2006	561 S4
社会保障の規模と政府の役割—国際比較からのアプローチ— 加藤久和	季刊社会保障研究	42	1	2006	561 S4
世代内の異質性を考慮した年金改革の分析—スウェーデンの年金改革を背景として— 宮里尚三	季刊社会保障研究	42	1	2006	561 S4
社会保障給付の制度配分—OECDデータと社会保障給付費による動向分析— 勝又幸子	季刊社会保障研究	42	1	2006	561 S4
社会保障法判例—公立保育所の廃止・民営化について、地方公共団体には公の施設の設置・管理・廃止につき広範な裁量権があり、保育所廃止には裁量権の逸脱・濫用がないとして、廃止処分取消請求を棄却した事例(高石市東羽衣保育所事件第一審判決)— 岡村世里奈	季刊社会保障研究	42	1	2006	561 S4
商業サイトのネット・コミュニティにおける消費者間コミュニケーション 木村純子	経営志林(法政大学)	43	1	2006 4	401 H2-5
消費者行動論序説(4):知識と認知 田中洋	経営志林(法政大学)	43	1	2006 4	401 H2-5
「少子化問題」を考える—子どもを大切にする国をめざして— 浅井春夫	経済		132	2006 9	502 K49
「構造改革」と子育て支援の避けがたい矛盾 中山徹	経済		132	2006 9	502 K49

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
新たな医療制度における費用負担構造の分析 小山光一	経済学研究(北海道大学)	56	1	2006 6	401 H3-2
一定の給付水準を保証した公的年金の支給開始年齢の引き上げについて 難波安彦	経済学雑誌(大阪市立大学)	106	3	2005 12	401 O4-4
Education, Labor Productivity and Social Interaction ハルダスグス姉	経済学雑誌(大阪市立大学)	106	3	2005 12	401 O4-4
医療費の地域格差について—国民健康保険における医療費支出の分析— 船橋恒裕	経済学論叢(同志社大学)	58	1	2006 6	401 D1-2
年金問題と新規事業創造 津野正則	経済同友		680	2006 6	502 K27
薬物乱用対策に関する世論調査 月刊世論調査		38	8	2006 8	561 Y1
これまでの保育所の歩みと幼保一元化をめぐる論点 網野武博	月刊福祉	89	9	2006 8	561 F2
地域の福祉・医療を支える自治体の取り組み 渋谷智明	月刊福祉	89	10	2006 9	561 F2
平成17年度「少子化(岩手中部地域)」に関する地域フォーラム 研究年報(富士大学)			14	2006 3	401 F3-3
環境の世紀の森林と林業 公庫月報(農林漁業金融公庫)		54	5	2006 8	531 K4
特別養護老人ホームの可能性—木田福祉会・白山山荘を事例として— 佐藤忍	香川大学経済論叢	79	1	2006 6	401 K1
循環型社会の形成と農業—家畜排せつ物の処理を中心に— 緒方賢一	高知論叢. 社会科学		86	2006 7	401 K42
川辺川ダム問題と住民運動の展開—川辺川水利訴訟の意義と課題— 大塚勝海	国学院大学経済学研究		37	2005 3	401 K16-3
中国の工業化対外貿易政策—自動車産業を中心に— 康成文	国学院大学経済学研究		37	2005 3	401 K16-3
特集:日本の保健医療援助成果と課題 国際開発ジャーナル			596	2006 7	502 K68
ダッカ市における住民参加型廃棄物管理モデル開発の試み—区レベルの廃棄物管理のためのパイロットプロジェクトの経験を通して— 佐藤彰祝 岡本純子	国際協力研究	21	2	2005 10	502 K66
「エジプト環境モニタリング研修センタープロジェクト」の実施結果から見た環境協力に関する一考察 井上堅太郎 ほか	国際協力研究	22	1	2006 4	502 K66
近代世界システムと環境問題序論—発展途上国における環境問題の歴史的格— 熊岡洋一	国府台経済研究(千葉商科大学)	17	2	2006 3	401 C4-3
環境問題と個人の誘因 岡崎哲郎	国府台経済研究(千葉商科大学)	17	2	2006 3	401 C4-3
社会関係と信頼—高齢者対象サービスとコミュニティ内労働に関するノート— 鈴木純	国民経済雑誌(神戸大学)	193	5	2006 5	401 K8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
公的年金の基礎構造と改革の方途 石田昌夫	産業経済研究所紀要(中部大学)		16	2006 3	401 C8-3
環境マネジメントシステム構築企業の業種特性 喜屋武昌健	産業総合研究(沖縄国際大学)		14	2006 3	401 O21-2
環境SAMと環境政策上の諸課題に向けられたCGEモデルの構築 有吉範敏 ほか	産業連関	14	2	2006 6	511 I1
国際化する保育の現状と課題に関する一考察—外国人の子どもの保育と保護者への支援をめぐる— 角野雅彦	四国学院論集		120	2006 7	401 S7
わが国確定拠出年金市場の将来展望 野村亜紀子	資本市場クォーターリー	10	1	2006	532 S18
「合理的な看護・介護職員構造」とは何か—看護職員条約・勧告とイギリスの看護職員構造から考える— 寺田博	社会科学論集(高知短期大学)		90	2006 3	401 K19
エコロジー的近代化論の成立と展開—その基礎的検討— 松崎茂	社会学論叢(日本大学)		156	2006 6	401 N3-3
女性が結婚しないのは高収入男性を求めるため 山田昌弘	週刊東洋経済		6029	2006 7	502 T4
小学校からの受験勉強 その「費用対効果」 週刊東洋経済			6030	2006 7	502 T4
持続可能な社会保障制度の実現を 北城恪太郎	週刊東洋経済		6036	2006 8	502 T4
格差是正には税・社会保障政策と個別政策どちらが望ましいか 野口悠紀雄	週刊東洋経済		6036	2006 8	502 T4
社会保障再編の新局面—2004年の年金改革過程の分析— 吉田健三	松山大学論集	17	6	2006 2	401 M1
環境コミュニケーションとブランド構築—食品企業研究新領域への接近— 木島実	食品経済研究(日本大学)		34	2006 3	401 N3-7
ドイツにおける包装・容器リサイクルシステム 清水みゆき	食品経済研究(日本大学)		34	2006 3	401 N3-7
家計消費における食料と余暇の弱分離可能性 住本雅洋 草苺仁	神戸大学農業経済		38	2006 3	401 K8-9
わが国における家族形成のパターンと要因 津谷典子	人口問題研究	62	1・2	2006 6	571 J1
排出権ビジネスは21世紀最初のビッグチャンス 本郷尚	世界週報	87	27	2006 7	501 S5
本格化する排出権ビジネス市場 東条正美	世界週報	87	27	2006 7	501 S5
青森・岩手県境不法投棄問題の経過と視察レポート:研究資料として 小出秀雄	西南学院大学経済学論集	41	1	2006 6	401 S3-3
消費者の値頃感の把握 奥瀬喜之	専修ビジネス・レビュー	1	1	2006	401 S17-14
「省エネ」家電消費選択行動とアフターサービス 影山玄史郎	総合研究(日本リサーチ総合研究所)		25	2006	502 S22

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
地域健康・医療福祉情報サービス・システム基盤確立のための自治体の役割 堀真由美 大橋正和	総合政策研究(中央大学)		13	2006 3	401 C1-11
消費者関与とバラエティ・シーキング—内発的および外発的動機付けの視点からの分析— 鈴木寛	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-6
家族ヘルパー派遣の決定要因 菊池いづみ	大原社会問題研究所雑誌		572	2006 7	562 S4
児童相談所の組織構成の成立過程 岩永公成	大原社会問題研究所雑誌		573	2006 8	562 S4
『ロシア、カムチャッカ半島南部、ゴレーリ火山における溶岩洞窟の夏季結氷と地球温暖化』 大橋健	大阪経済法科大学論集		89	2005 3	401 O20-3
北河内地域の生活環境の再構成に関する環境デザインの研究 谷口興紀 ほか	大阪産業大学産業研究所所報		28	2005 12	401 O13-2
環境ケイパビリティによる最適な森林バイオマス発電の決定モデル:ケイパビリティ・インデックスによる実証分析への試論 地域政策研究(日本政策投資銀行)		17		2006 6	591 C2
消費者保護法制を巡る最近の動き～取引における経済的利益の保護を中心にして～ 松本恒雄	地銀協月報		552	2006 6	531 C3
生活保護における自立支援の展開の検証 布川日佐史	賃金と社会保障		1419	2006 6	562 C6
「構造改革」の下での「生活崩壊」と最低生計費 金澤誠一	賃金と社会保障		1421	2006 7	562 C6
生活保護受給者とともに歩むケースワークをめざして—自立支援プログラムの実践 奥森祥陽	賃金と社会保障		1422	2006 7	562 C6
地球温暖化問題への新たな潮流:クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)について 守田裕彦	電機		696	2006 7	514 D1
福祉における地域通貨の将来 堀田力	都市問題	97	7	2006 7	561 T2
廃棄物処理と自治体の課題—求められる戦略的廃棄物マネジメント— 田中勝	都市問題研究	58	6	2006 6	561 T1
ごみ減量化とヤードスティック競争—東京多摩地域でのごみ減量の推進力— 山谷修作	都市問題研究	58	6	2006 6	561 T1
循環型社会の法政策と廃棄物処理法の展開 北村喜宣	都市問題研究	58	6	2006 6	561 T1
河川にかかわるNPO活動の歴史に関する—考察 菊池静香	同志社政策科学研究	8	1	2006 7	401 D1-11
美術鑑賞教育の意義と実践 北村英之	同志社政策科学研究	8	1	2006 7	401 D1-11
環境マネジメントシステム規格の比較研究—中小事業者における環境経営の促進を目指して— 池北實	同志社政策科学研究	8	1	2006 7	401 D1-11
在宅ワーク支援政策に関する—考察 水島洋平	同志社政策科学研究	8	1	2006 7	401 D1-11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
地球温暖化の恐怖	日経ビジネス		1351	2006 7	502 N5
「医療費抑制に有効」41%	日経ビジネス		1351	2006 7	502 N5
排除と翼賛の論理に落選	日経ビジネス		1354	2006 8	502 N5
田中康夫	日経ビジネス		1354	2006 8	502 N5
ひとくりにできない団塊世代市場への対処法	日経広告手帖	50	11	2006 8	515 N2
村田裕之	日経広告手帖	50	11	2006 8	515 N2
データでみる団塊世代の特徴	日経広告手帖	50	11	2006 8	515 N2
小泉祐則	日経広告手帖	50	11	2006 8	515 N2
貧困尺度の理論的基礎について アンケート調査による分析	日本福祉大学経済論集		31	2005 8	401 N13-3
上田和宏 長谷川光	日本福祉大学経済論集		31	2005 8	401 N13-3
デザイン効果の内部化を伴うリサイクリングシステムの動学的性質	日本福祉大学経済論集		31	2005 8	401 N13-3
西村一彦	日本福祉大学経済論集		31	2005 8	401 N13-3
医療サービルの需要と健康状態、介護サービス需要の関係について	日本福祉大学経済論集		31	2005 8	401 N13-3
遠藤秀紀	日本福祉大学経済論集		31	2005 8	401 N13-3
介護保険下における介護ショップのマネジメントについて—R介護ショップの例から—	日本福祉大学経済論集		31	2005 8	401 N13-3
小川一八	日本福祉大学経済論集		31	2005 8	401 N13-3
子供をもつかどうかは、どこまで個人の自由なのか	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
大内伸哉	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
少子化対策という言葉を使うのはやめよう	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
赤川学	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
特集:シニア層の生活・生きがいと年金	年金と経済	25	2	2006 7	561 N1
『社会福祉学原論』・(序章)—社会福祉原論の真のあり方を論究する	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	43	1	2006 7	401 N12
東方淑雄	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	43	1	2006 7	401 N12
Institutions and the Fiscal Health of Metropolitan Areas	立教経済学研究	60	1	2006 7	401 R1
Andrew DeWit	立教経済学研究	60	1	2006 7	401 R1
市民社会のパワーアップをめざして—大学とNPO・NGOのパートナーシップを探る—	立命館産業社会論集		特別号	2006 4	401 R2-5
高橋正人 ほか	立命館産業社会論集		特別号	2006 4	401 R2-5
新たなシティズンシップを求めて—福祉社会とガバナンス—	立命館産業社会論集		特別号	2006 4	401 R2-5
山本隆 ほか	立命館産業社会論集		特別号	2006 4	401 R2-5
21世紀社会をデザインする—新たな社会パラダイムを求めて—	立命館産業社会論集		特別号	2006 4	401 R2-5
ホブ・ジェソップ ほか	立命館産業社会論集		特別号	2006 4	401 R2-5
訪問介護事業における経営戦略論的アプローチ	龍谷ビジネスレビュー		7	2006 3	401 R6-5
石川醇一	龍谷ビジネスレビュー		7	2006 3	401 R6-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>労働</b>					
特集:「新事業を生み出す人材」の見分け方・育て方					
	Business data	21	260	2006 7	541 B1
特集:パートタイマーの組織化と処遇改善—労働組合が直面する課題					
	Business labor trend	2006	7	2006 7	562 B1
パートタイマーの組織化を考える—JLPT「パートタイマーの組織化に関する調査」から					
浅尾裕	Business labor trend	2006	7	2006 7	562 B1
パートタイマーの組織化組合と未組織組合の実態比較					
村杉靖男	Business labor trend	2006	7	2006 7	562 B1
パート組織化後の処遇改善					
禿あや美	Business labor trend	2006	7	2006 7	562 B1
スウェーデン:パートタイム・有期・臨時雇用をめぐる課題					
	Business labor trend	2006	7	2006 7	562 B1
英国:柔軟な働き方として男性にも浸透中					
	Business labor trend	2006	7	2006 7	562 B1
労働力不足時代の雇用戦略					
小峰隆夫	Business labor trend	2006	8	2006 8	562 B1
OECD、EUにおける雇用戦略の見直し動向					
	Business labor trend	2006	8	2006 8	562 B1
労働政策フォーラム「未来を拓く雇用戦略」					
	Business labor trend	2006	8	2006 8	562 B1
グローバル化の進展と我が国の政策対応—世界で活躍できる人材の育成—					
浦田秀次郎	ESP		410	2006 6	502 E6
外国人人材の受け入れ問題—正念場を迎える改革論議—					
井口泰	ESP		410	2006 6	502 E6
"Disguised Unemployment Revisited"					
K. Odaka	Journal of international economic studies(法政大学)		20	2006 3	601 J13
T. J. Yuan					
Two Books and a Lawsuit: Recent Takes on Excess Work Hours in Japan					
Charles Weathers	Osaka City University economic review(大阪市立大学)	41		2006 3	601 O5
Do Business Cycle Conditions at the Time of Labor Market Entry Affect Future Employment Prospects?					
Oddbjørn Raaum	The Review of economics and statistics (Harvard University)	88	2	2006 5	601 R2
Knut Røed					
Employers in the Boom: How Did the Hiring of Less-Skilled Workers Change during the 1990's?					
Harry J. Holzer ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	88	2	2006 5	601 R2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
Unemployment and Nonemployment: Heterogeneities in Labor Market States Stephen R. G. Jones W. Craig Riddell	The Review of economics and statistics (Harvard University)	88	2	2006 5	601 R2
適正な労働時間管理の取り組み事例集 UIゼンセンコンパス		56	7・8	2006 7・8	514 Z1
An Analysis of the Wage Differential between Regular and Non-regular Workers in Japan Masao Yamaguchi	Working paper (University of Hyogo)		209	2006 3	601 W9
日系人労働者地位向上のための環境整備を急げ 井口泰	エコノミスト	84	35	2006 7	502 E1
「日本復活」の陰で強まる過重労働圧力 エコノミスト		84	38	2006 7	502 E1
最近における企業収益と労働分配率 レファレンス		56	6	2006 6	501 R1
フリーター、仕事の継続性をめぐる問題 名嘉座元一	沖縄国際大学経済論集	2	2	2006 3	401 O21-5
賃金制度改革 石田光男	関西経協	60	7	2006 7	541 K2
賃金制度見直しの留意点 野原茂	関西経協	60	7	2006 7	541 K2
ライフステージにあわせた働き方の選択肢のひとつとして 藤木千草	季刊家計経済研究		71	2006	502 K65
雇用構造の変化と雇用関係法(1) 後藤勝喜	九州国際大学法学論集	12	2・3	2006 3	401 K44-4
不熟練外国人労働者の受け入れ枠の変更が熟練自国人労働者と不熟練自国人労働者におよぼす影響 島田章	経営と経済(長崎大学)	86	1	2006 6	401 N1
「少子化」と雇用問題—政府・財界の対応— 牧野富夫	経済		132	2006 9	502 K49
スウェーデンの子育てと仕事の両立 竹崎孜	経済		132	2006 9	502 K49
わが国の外国人受け入れに係る当面の課題 安居祥策	経済trend	54	7	2006 7	502 K7
少子化対策でなく両立支援を 佐藤博樹	経済trend	54	8	2006 8	502 K7
企業における仕事と子育ての両立支援 佐々木元	経済trend	54	8	2006 8	502 K7
働きやすい職場づくりを目指す両立支援策 松井秀文	経済trend	54	8	2006 8	502 K7
一人一人が働きやすい会社が少子化も救う 松本芳範	経済trend	54	8	2006 8	502 K7
職場におけるワーク・ライフ・バランスの必要性 遠藤雄二	経済学研究(九州大学)	72	5・6	2006 3	401 K13
日本における自立支援と社会的包摂—社会的困難を抱える人々への支援をめぐって— 福原宏幸	経済学雑誌(大阪市立大学)	106	2	2005 9	401 O4-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
人口減少と女子労働政策 小崎敏男	経済学論纂(中央大学)	46	1・2	2006 3	401 C1-3
非典型労働者にみる年金問題 李青雅 古郡頼子	経済学論纂(中央大学)	46	5・6	2006 3	401 C1-3
電機産業の海外進出と雇用への影響 小林良暢	経済志林(法政大学)	73	3	2006 3	401 H2
東南アジアの日系企業における技能形成と労務管理:日本人スタッフの視点 大野昭彦	経済志林(法政大学)	73	4	2006 3	401 H2
千葉県フリーター2005—アンケート調査報告(2005年5月~8月)— 星真実	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		11	2006 5	401 K46-2
特集:女性のチカラ 月刊金融ジャーナル		47	8	2006 8	531 K12
外国人労働者と多文化共生—外国人政策の転換に向けて— 井口泰	月刊自治フォーラム	561		2006 6	521 J1
変化が大きい世帯形成期を迎えた団塊ジュニア女性 塩崎潤一	広告月報		556	2006 7	515 K2
モチベーションと職務満足に関する実証研究 原田優也 ルカンチャナ・スハッス	産業情報論集(沖縄国際大学)	2	1	2006 3	401 O21-6
国家公務員給与の構造的見直し(下) 西脇進 ほか	自治研究	82	7	2006 7	591 J2
特集:集中改革プラン—公務員定数の純減と給与の抑制— 自治体情報誌D-file別冊. 実践自治		26		2006	591 J4
若者の就業支援政策の批判的検討—トライアル雇用と紹介予定派遣の法構造について— 萬井隆令	社会科学研究年報(龍谷大学)		36	2005	401 R6-2
景気及び就業構造の変化と女性の求職行動に関する考察 大井方子	社会科学論集(高知短期大学)		90	2006 3	401 K19
Changes of Human Resource Development System in Japan and Their Trends in East Asian Countries: A comparison of Japan, China and Vietnam Yoshiaki Takahashi Trinh Thuy Huong	商学論纂(中央大学)	47	3	2006 3	401 C1-4
組織的公正が従業員のコミットメント、職務満足に与える影響—B社のケース— 三崎秀央	商学論集(福島大学)	74	4	2006 3	401 F2-2
日本の30代ホワイトカラーのキャリア意識—「境界のないキャリア」概念の適用可能性検討のための探索的分析— 上野山達哉 三崎秀央	商学論集(福島大学)	74	4	2006 3	401 F2-2
パートタイマーの戦力化と賃金管理 洪金姫	商学論叢(日本大学)		30	2006 3	401 N3-12
若年層の就職支援組織の利用実態調査 荻谷寿夫	松山大学論集	17	6	2006 2	401 M1
65歳以上までの定年延長等の制度を導入したとき 神戸商工だより			633	2006 8・9	502 K11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
日本における男女別の就業形態選択行動—就業構造基本調査のリサンプリング・データを用いて— 山下裕歩 ほか	神戸大学農業経済		38	2006 3	401 K8-9
正規雇用者男女間所得格差の要因分解法とその結果 金子治平 ほか	神戸大学農業経済		38	2006 3	401 K8-9
賃上げ復活と春闘方式の変容 江上寿美雄	人事院月報	682		2006 6	562 J1
地域政策としてのILM(Intermediate Labour Market)—若年失業者対策を中心に 相川(沖永)康子	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	2	2005 9	401 K10-6
労働力率と正規雇用率の対置 浪床篤	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	3	2006 1	401 K10-6
技術進歩と二重労働経済 山口雅生	星陵台論集(兵庫県立大学)	38	3	2006 1	401 K10-6
組織の人的資源管理と雇用の多様化との関係 山本寛	青山経営論集	41	1	2006 7	401 A1-3
労働価値説の「新解釈(New Interpretation)」の基礎理論およびその分析手法について 秋保親成	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-10
日系ブラジル人労働者の意識と行動 鎌田修	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-10
営業職OJT教育行動のX非効率性とその排除の考察 富山徹	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		35	2005	401 C1-10
韓国の女性労働と労働運動 張芝延 横田伸子(訳)	大原社会問題研究所雑誌		572	2006 7	562 S4
総合デカセギ業の誕生 丹野清人	大原社会問題研究所雑誌		573	2006 8	562 S4
就業支援政策の新展開と「フリーター」問題—「若者自立・挑戦プラン」の検討を中心に— 荒岡作之	大阪経済法科大学論集		87	2004 3	401 O20-3
キャリアデザインについて—キャリア形成を中心に— 赤堀勝彦	長崎県立大学論集	40	1	2006 6	401 N8-3
ドイツにおける最低生活保障制度改革の状況—施行1年目における現地ヒヤリング記録と若干のコメント 庄谷怜子	賃金と社会保障		1420	2006 6	562 C6
大企業の賃金事情 賃金事情			2502	2006 7	562 C5
非正規雇用のインパクト—どう考え、どう対応していくか 賃金事情			2503	2006 8	562 C5
均等法改正 間接差別禁止へ 溝上憲文	賃金事情		2503	2006 8	562 C5
白豪主義の台頭・拡大と日本人契約労働者 遠山嘉博	追手門経済論集	40	2	2005 12	401 O19
マクロ雇用関数 三崎一明	追手門経済論集	40	2	2005 12	401 O19

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
就業・雇用の多様化と非正規労働者の増加[上] 大津志保	都市問題	97	7	2006 7	561 T2
就業・雇用の多様化と非正規労働者の増加[下] 大津志保	都市問題	97	8	2006 8	561 T2
無償労働の貨幣評価—収入階層別の無償労働額と所得分配— 浜田浩児	統計	57	7	2006 7	581 T1
移転価格操作の雇用効果 山田正次	南山経済研究	21	1	2006 6	401 N5-4
だから派遣、パートは救われない:元凶は歪んだ規制緩和 日経ビジネス			1349	2006 7	502 N5
サラリーマンの副業—その全体像 小倉一哉 藤本隆史	日本労働研究雑誌	48	7	2006 7	562 N1
副業をめぐる法的規制と労働者の私生活の自由—ドイツとの比較から考える 根本到	日本労働研究雑誌	48	7	2006 7	562 N1
公式統計に現れない隠れた副業の規模と実態 門倉貴史	日本労働研究雑誌	48	7	2006 7	562 N1
正規雇用者の生活時間 上田貴子	日本労働研究雑誌	48	7	2006 7	562 N1
有業者の余暇時間と健康投資 梶谷真也 小原美紀	日本労働研究雑誌	48	7	2006 7	562 N1
武士と手代—徳川日本の「正社員」 斎藤修	日本労働研究雑誌	48	7	2006 7	562 N1
企業の両立支援策の価値増大を 樋口美雄	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
企業からみた両立支援策の意義—両立支援策の効果研究に関する一考察 武石恵美子	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題 今田幸子 池田心豪	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
多様な人材の能力を最大発揮しうる環境づくりに向けて—ダイキン工業(株)におけるワーク・ライフ・バランスに資する施策について 池田久美子	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
セイコーエプソン(株)における育児支援に関する取り組み 竹内上人	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
フランスの企業と「少子化対策」 神尾真知子	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
少子化対策と企業の役割 岩田喜美枝	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
企業と少子化 奥谷禮子	日本労働研究雑誌	48	8	2006 8	562 N1
労働関係における「精神的ハラスメント」の法理:その比較法的検討 大和田敢太	彦根論叢(滋賀大学)		360	2006 5	401 S4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
オフィスにおける人間・組織を動かすパワー・ゲーム—体験・見聞事例からの考察— 三木佳光	文教大学国際学部紀要	17	1	2006 7	401 B1-2
公務員制度改革と日本的雇用慣行—給与・処遇を中心として— 三宅正伸	龍谷ビジネスレビュー		6	2005 3	401 R6-5
職業安定業務統計季節調整値の改善について:稼働日調整を中心として 労働政策研究報告書		47		2006 1	262 R71
仕事と育児の両立支援:企業・家庭・地域の連携を 労働政策研究報告書		50		2006 2	262 R71
パートタイマーの組織化に関する労働組合の取組み 労働政策研究報告書		48		2006 3	262 R71
変革期の勤労者意識:「新時代のキャリアデザインと人材マネジメントの評価に関する調査」結果報告書 労働政策研究報告書		49		2006 3	262 R71
現代日本人の視点別キャリア分析:日本社会の劇的な変化と労働者の生き方 労働政策研究報告書		51		2006 3	262 R71
育児期における在宅勤務の意義:休業・休暇の削減やフルタイム勤務可能化等の効果と課題 労働政策研究報告書		52		2006 4	262 R71
我が国の職業能力開発の現状と今後の方向:プロジェクト研究「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」中間報告 労働政策研究報告書		53		2006 4	262 R71
NTT労組の情報宣伝活動の現状と課題 野村敏生 労働調査		443		2006 6	562 R10
帝国ホテル労働組合の情報発信機能における現状と課題 田上陽一 労働調査		443		2006 6	562 R10
連合「パート共闘会議」の立ち上げ経過と課題 田村雅宣 労働調査		444		2006 7	562 R10
パート等労働者の組織化と労働条件の改善 筒井隆昭 労働調査		444		2006 7	562 R10
パートタイム労働者の組織化と雇用・労働条件 久保直幸 労働調査		444		2006 7	562 R10
郵便局職場における非常勤職員の組織化と処遇改善 増田喜三郎 労働調査		444		2006 7	562 R10
すべての労金労働者の総合的な生活改善をめざして—全労金2006春季生活闘争の取り組みと課題— 河野哲也 労働調査		444		2006 7	562 R10
公務職場で働くパート労働者の雇用安定をめざして—組合作りの実践から— 金森多恵 労働調査		444		2006 7	562 R10
雇用多様化の進展と組織化の課題 山下充 労働調査		444		2006 7	562 R10
伊勢丹の有休消化と連続休暇の制度 働き方意識調査 久谷與四郎 労務研究		59	7	2006 7	562 R16
外国人労働者の受入れを巡る考え方のとりまとめ 働き方意識調査 労務研究		59	7	2006 7	562 R16
外国人労働者の受入れを巡る考え方のとりまとめ 労務研究		59	7	2006 7	562 R16

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>人口</b>					
人口センサスの方法転換問題と『EC:Redfern報告』(その3)—行政登録簿型人口センサスの社会的制度的な成立条件—					
濱砂敬郎	経済学研究(九州大学)	72	4	2005 12	401 K13
人口大国・中国とインドの将来—人口減少に向かう日本と対比して—					
大淵寛	経済学論纂(中央大学)	46	1・2	2006 3	401 C1-3
「少子化」に関する今後の対策の方向					
	研究年報(富士大学)		14	2006 3	401 F3-3
フランス・プレイスにおける人口原理					
柳沢哲哉	社会科学論集(埼玉大学)		118	2006 7	401 S21
どうする少子化対策「少子化対策はすこし減点して70点」					
猪口邦子	週刊東洋経済		6031	2006 7	502 T4
多地域人口モデルにおける人口モメンタムの分析					
石井太	人口学研究		38	2006 5	571 J2
夫の家計内生産活動が夫婦の追加予定子ども数へ及ぼす影響—マイクロデータによる検証—					
藤野(柿並)敦子	人口学研究		38	2006 5	571 J2
子供をもたない選択の可能性についての—分析:出産が女性の就業に与える影響に着眼して					
坂爪聡子	人口学研究		38	2006 5	571 J2
第2子以上を考慮に入れた出生のモデルシミュレーション					
増田幹人	人口学研究		38	2006 5	571 J2
戦後日本の長距離人口移動に対する所得増大の作用—住民基本台帳人口移動報告を利用した分析					
伊藤薫	人口学研究		38	2006 5	571 J2
Child-Woman Ratioを応用した地域出生力指標の検討—夫婦出生力指標を中心に—					
山内昌和	人口学研究		38	2006 5	571 J2
欧州連合統計局(Eurostat)・国連欧州経済委員会(UNECE) 将来人口推計に関する合同ワークショップ					
金子隆一	人口学研究		38	2006 5	571 J2
女性の就業が出生意欲に及ぼす影響のジェンダー比較					
岩間暁子	人口問題研究	62	1・2	2006 6	571 J1
現代日本の家族変動—第3回全国家庭動向調査(2003年)の結果より—					
西岡八郎 ほか	人口問題研究	62	1・2	2006 6	571 J1
完結出生力と日本の女子労働市場—都道府県コーホートによる分析—					
木立力 ほか	青森公立大学経営経済学研究	11	2	2006 3	401 A13
少子化対策と「男女共同参画」上の諸論点—ライフスタイル選択の「中立性」確保問題を中心に—					
荒岡作之	大阪経済法科大学論集		88	2004 10	401 O20-3
わが国の都道府県別出生率の収束に関する実証分析					
島澤諭	地域研究(秋田経済法科大学)		14	2003 2	401 A10-4
人口減少に対する—試案—外国人留学生の日本での就職について—					
下野博司	東日本国際大学経済学部研究紀要	11	2	2006 4	401 H19
65歳以上人口、一気に2割超える					
宮島進一	北陸経済研究		338	2006 8	502 H5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>情報科学・統計</b>					
ARCH型モデルとRealized Volatilityによるボラティリティ予測とValue-at-Risk					
渡部敏明 佐々木浩二	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2006	13	2006 7	531 N1
米グーグルの世界独占に対抗:産官学「日の丸検索エンジン」開発の勝算					
八尋俊英	エコノミスト	84	38	2006 7	502 E1
ペナルティ関数を利用した母集団寸法指標のノンパラメトリック推定					
佐井至道	岡山商大論叢	42	1	2006 7	401 O18-2
暗号アルゴリズムにおける2010年問題について					
宇根正志 神田雅透	金融研究. 別冊	25	1	2006 8	531 K16-2
ダンツィークの統計学への貢献					
田中嘉浩	経済学研究(北海道大学)	56	1	2006 6	401 H3-2
コンピテンシーに基づくHRMの動向					
相原章	経済研究所年報(成城大学)		19	2006 4	401 S9-2
諸外国における行政情報の統計利用の現状とわが国統計の課題					
森博美	経済志林(法政大学)	73	3	2006 3	401 H2
統計データの公表・提供の在り方について					
下堀友数	経済統計研究	34	1	2006	581 K1
調査統計部業務・システム最適化について					
坂巻敏夫	経済統計研究	34	1	2006	581 K1
主要国・地域の経済統計					
	月刊海外経済データ		180	2006 7	502 K58
単純な予備検定推定量に対するバギングの効果について					
難波明生	国民経済雑誌(神戸大学)	193	5	2006 5	401 K8
インターネット上のテキストデータの推移に関する研究のための計算機システムの開発					
鈴木肇	産業経済研究所紀要(中部大学)		16	2006 3	401 C8-3
Webサイトにおけるアクセスログ解析について					
安里肇 當眞嗣也	産業総合研究調査報告書 (沖縄国際大学)		13	2005 7	401 O21-3
一般化積率母関数法とその統計的性質					
杉原左右一	商学論究(関西学院大学)	54	1	2006 6	401 K4-2
情報処理学会研究報告 コミュニケーションツールの新たな可能性~Javaで開発するMMORPG~					
安立成洋	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		1	2003 3	401 G3-4
VPNのデータ処理速度の比較					
中山章宏	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		2	2004 3	401 G3-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
デジタルアーカイブの第2フェーズ～DataからInformationへ～ 清水麗軌	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		3	2005 3	401 G3-4
eラーニングNPO設立の目的とセミナー実験の成果 高橋信一	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		3	2005 3	401 G3-4
大垣情報ネットワーク研究会の統一テーマプロジェクト 井戸伸彦	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		3	2005 3	401 G3-4
要素技術の遷移とコビキタス戦略 米田昌弘	大垣情報ネットワーク研究会会誌 (岐阜経済大学)		3	2005 3	401 G3-4
欠測したアンケートデータに対する局所的数量化分析 呉志賢	大阪経済法科大学論集		90	2006 2	401 O20-3
情報システム構築に関わる人材育成の方向—なお一層重要になる人文科学、社会科学領域からの人材— 砂田登士夫	東日本国際大学経済学部研究紀要	11	2	2006 4	401 H19
ブラウンノイズを重畳した非線形差分方程式における相関 土田美廣	東日本国際大学経済学部研究紀要	11	2	2006 4	401 H19
「政府統計の改革に関する日本学術会議シンポジウム—変革期にある政府統計への提言—」の概要 統計		57	8	2006 8	581 T1
「特集 統計科学とリスク解析」について—リスク解析の価値依存性とプロフェッショナルの役割— 椿広計	統計数理	54	1	2006 6	581 T2
イントラデイVaRによるGARCHモデルの比較実証[原著論文] 森本孝之 川崎能典	統計数理	54	1	2006 6	581 T2
時間依存共変量を用いたハザードモデルによるデフォルト確率期間構造の推計手法[原著論文] 山下智志 安道知寛	統計数理	54	1	2006 6	581 T2
社債価格モデルによる格付け変化情報:格付け変化の予測[研究詳解] 津田博史	統計数理	54	1	2006 6	581 T2
トレンド予測に基づく天候デリバティブの価格付けと事業リスクヘッジ[研究ノート] 山田雄二 ほか	統計数理	54	1	2006 6	581 T2
MBS評価におけるCPRモデルのパラメータセンシティブリティ[研究ノート] 片岡淳	統計数理	54	1	2006 6	581 T2
階層ホログラフィックモデリング法の適用によるリスクアセスメントプロセス改善の試み[原著論文] 下平利和 Hua Xu	統計数理	54	1	2006 6	581 T2
環境汚染に対する未確認発生源の寄与率の推定[研究詳解] 柏木宣久 ほか	統計数理	54	1	2006 6	581 T2
リスクモデルにおける離散確率分布の漸化式[研究詳解] 北野昌志 ほか	統計数理	54	1	2006 6	581 T2
von Mises分布における経験Bayes推定[原著論文] 叶雄 大西俊郎	統計数理	54	1	2006 6	581 T2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
傾向スコアを用いた補正法の有意抽出による標本調査への応用と共変量の選択法の提案[研究ノート]					
星野崇宏 前田忠彦	統計数理	54	1	2006 6	581 T2
経済統計と現代日本経済(20)					
野村信廣	南山経済研究	21	1	2006 6	401 N5-4